



令和 7 年 度

静岡市公営企業会計
決算審査意見書

静岡市監査委員

08 静 監 第 665 号

令和 8 年 8 月 27 日

静岡市長 難 波 喬 司 様

静岡市監査委員 深 澤 俊 昭

同 白 鳥 三和子

同 宮 城 展 代

同 山 梨 渉

令和 7 年度静岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度静岡市公営企業会計（静岡市簡易水道事業会計、静岡市病院事業会計、静岡市農業集落排水事業会計、静岡市水道事業会計、静岡市下水道事業会計）決算及び附属書類を静岡市監査基準（令和 2 年静岡市監査委員告示第 1 号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 基 準	6
2	審 査 の 種 類	6
3	審 査 の 対 象	6
4	審 査 の 着 眼 点	6
5	審査の主な実施内容	6
6	審査の実施場所及び日程	6
7	審 査 の 結 果	7
8	経 営 成 績	7

決算の概要及び意見

(1)	静岡市簡易水道事業会計	9
	参 考 資 料	26
(2)	静岡市病院事業会計	27
	参 考 資 料	47
(3)	静岡市農業集落排水事業会計	49
	参 考 資 料	64
(4)	静岡市水道事業会計	65
	参 考 資 料	87
(5)	静岡市下水道事業会計	89
	参 考 資 料	109

※参考資料は、各事業会計における最近5か年の経営指標等の推移である。

令和7年度静岡市公営企業会計決算審査意見

1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

2 審査の種類

(1) 審査の名称

令和7年度静岡市公営企業会計決算審査

(2) 根拠法令

地方公営企業法第30条第2項

3 審査の対象

令和7年度 静岡市簡易水道事業会計決算

令和7年度 静岡市病院事業会計決算

令和7年度 静岡市農業集落排水事業会計決算

令和7年度 静岡市水道事業会計決算

令和7年度 静岡市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

4 審査の着眼点

- (1) 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類の計数は正確か、また、証書類の計数と一致しているか。
- (3) 財務諸表は財政状態及び経営成績を適正に表示しているか。
- (4) 業務の執行状況及び予算の執行状況は適正か。
- (5) 経営成績及び財政状態は良好か。

5 審査の主な実施内容

3に掲げる5つの事業会計決算に関する証書類等について、4に掲げる着眼点に基づき審査した。あわせて、主要な事業について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を実施した。

6 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

監査委員事務局執務室及び審査対象部局会議室等

(2) 日程

令和8年6月1日から令和8年8月18日まで

7 審査の結果

1 から 6 までの記載事項のとおり審査した限り、審査に付された決算その他関係書類が、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、各事業別の決算概要、意見等については、後述のとおりである。

8 経営成績

各事業会計の経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	簡易水道事業会計	病院事業会計	農業集落排水事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
総 収 益 (A)	140,824	11,035,386	434,087	10,967,052	21,394,134
総 費 用 (B)	120,763	12,745,054	427,055	10,035,005	20,302,013
損益 (A) - (B) (C)	20,061	△1,709,667	7,032	932,046	1,092,121
(A) のうち収支不足補填のための一般会計補助金 (D)	87,132	1,200,000	149,025	—	—
実 質 損 益 (C) - (D)	△67,071	△2,909,667	△141,992	932,046	1,092,121

- (注) 1 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨ててある。
 - (2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95%以上100%未満のものは99.9%とした。
 - (3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。
 - (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0%以上の増減率等の無意味なものは、「―」で表示した。
 - (5) 減数又は負数は、「△」で表示した。
 - (6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
 - (7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。
- 2 「第1 業務の執行状況」、「第2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含めて記載した。

静岡市簡易水道事業会計

簡易水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 簡易水道の普及状況

簡易水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
給水区域内人口 A	878	886	△8	△0.9
給 水 人 口 B	878	886	△8	△0.9
普 及 率 B/A	100.0	100.0	0.0	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

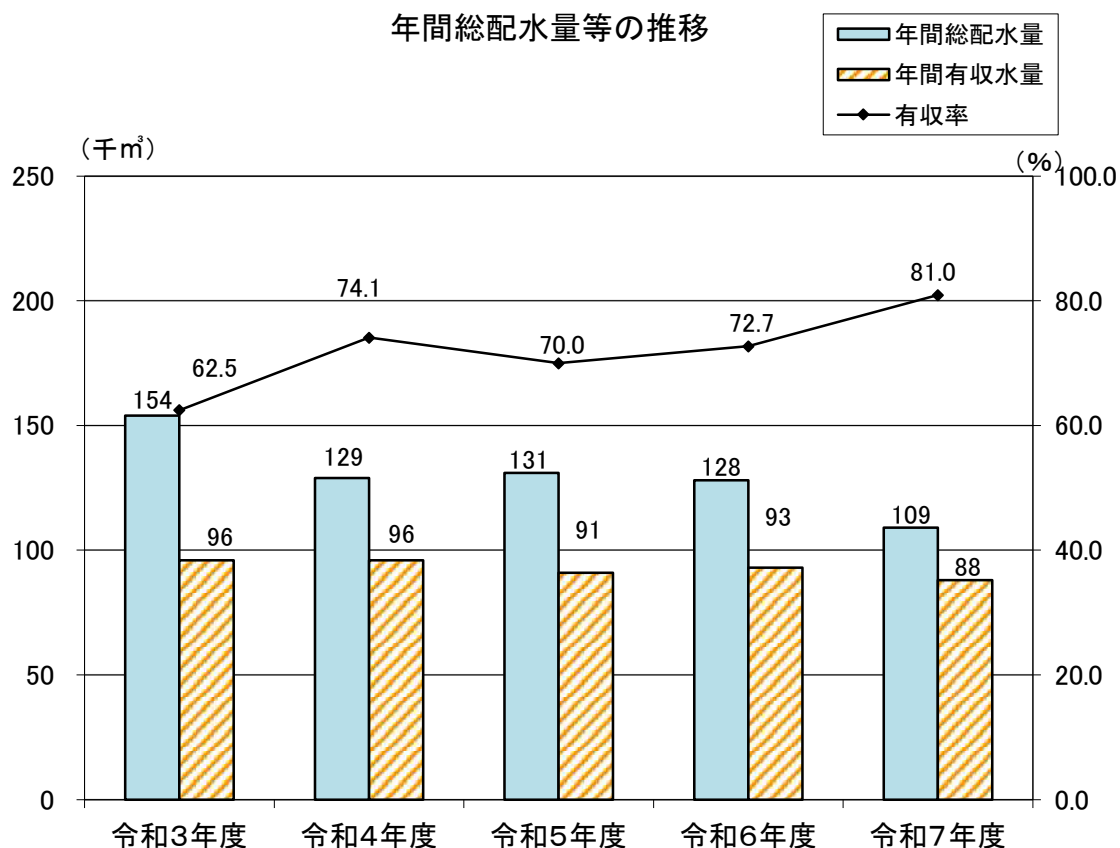
区 分	令 和 7 年 度			令和6年度 実 施 量	比 較 増 減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給 水 戸 数(戸)	649	653	100.6	654	△1	△0.2
年間総配水量(m ³)	123,090	109,869	89.3	128,022	△18,153	△14.2
1日平均配水量(m ³)	337	301	89.3	351	△50	△14.2
有 収 水 量(m ³)	—	88,953	—	93,127	△4,174	△4.5
有 収 率	—	81.0	—	72.7	8.3	—

(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率
総 配 水 量		109,869	100.0	128,022	100.0	△18,153	△14.2
有効水量	有収水量	88,953	81.0	93,127	72.7	△4,174	△4.5
	無収水量	2,966	2.7	3,769	2.9	△803	△21.3
	計	91,919	83.7	96,896	75.7	△4,977	△5.1
無 効 水 量		17,950	16.3	31,126	24.3	△13,176	△42.3

無効水量を減少させるため、井川地区の一部（小河内・大島・中山・割田原）の漏水調査（実施延長1.5km）と9件の修繕を実施していた。



3 簡易水道施設の維持管理等の状況

- (1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内5か所の給水栓を定期検査箇所として、次の表のとおり、全項目検査（51項目）及び省略検査（12項目、13項目、24項目、26項目又は27項目）を実施し、全ての検査箇所で水質基準に適合していた。

検査箇所	検査項目	回数	検査結果
井川（小河内） 井川（西山平）	51項目	2回	水質基準に適合
	24項目	6回	水質基準に適合
	12項目	16回	水質基準に適合
日向 坂ノ上（第1）	51項目	2回	水質基準に適合
	26項目	6回	水質基準に適合
	13項目	16回	水質基準に適合
坂ノ上（第2）	51項目	1回	水質基準に適合
	27項目	3回	水質基準に適合
	13項目	8回	水質基準に適合

- (2) 修繕工事については、配水管、給水管、消火栓及び仕切弁、装置並びに応急給水拠点整備の修繕を15件実施していた。

4 簡易水道施設の稼働状況

簡易水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

		(単位 m ³ ・比率 %)			
区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	530	524	6	1.1
1日平均配水量	B	301	351	△50	△14.2
1日配水能力	C	757	757	0	0.0
施設利用率	B/C	39.8	46.4	△6.6	—
負 荷 率	B/A	56.8	67.0	△10.2	—
最大稼働率	A/C	70.0	69.2	0.8	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は39.8%で、前年度より6.6ポイント下回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は56.8%で、前年度を10.2ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は70.0%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業収益	148,539	142,284	95.8	147,739	△5,455	△3.7
営 業 収 益	15,485	16,109	104.0	16,472	△363	△2.2
営 業 外 収 益	133,054	126,175	94.8	131,267	△5,092	△3.9
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給 水 量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0m ³ を超え 5m ³ まで	1,500	104.7	1,795	102.4	316	104.1
5m ³ を超え 10m ³ まで	335	89.8	2,618	88.1	461	89.6
10m ³ を超え 20m ³ まで	556	105.7	8,555	105.7	1,509	107.4
20m ³ を超え 50m ³ まで	1,074	96.7	35,527	95.9	6,268	97.4
50m ³ を超え 100m ³ まで	394	93.8	26,190	95.3	4,620	96.8
100m ³ を超え500m ³ まで	66	97.1	12,361	108.5	2,180	110.3
500m ³ を超える分	6	75.0	1,907	43.7	703	70.7
計	3,931	99.8	88,953	95.5	16,060	97.9

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業費用	128,322	122,223	95.2	131,109	△8,886	△6.8
営 業 費 用	117,855	112,243	95.2	120,084	△7,840	△6.5
営 業 外 費 用	9,967	9,979	100.1	11,025	△1,045	△9.5
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
予 備 費	500	0	0	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	33,100	32,347	97.7	31,634	712	2.3
他会計支出金	33,100	32,347	97.7	31,634	712	2.3

ア 資本的収入は3,234万円で、予算額に対する執行率は97.7%となっていた。

イ 資本的収入は、前年度に比べ71万円（2.3%）増加していた。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	61,600	60,863	98.8	—	59,313	1,549	2.6
建設改良費	3,467	3,231	93.2	—	3,630	△398	△11.0
企業債償還金	57,633	57,632	99.9	—	55,683	1,948	3.5
予備費	500	0	0	—	0	0	—

ア 資本的支出は6,086万円で、予算額に対する執行率は98.8%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ154万円（2.6%）増加していた。

ウ 建設改良費は323万円で、前年度に比べ39万円（11.0%）減少していた。これは主に、具
機械費が減少したためである。

エ 企業債償還金は5,763万円で、前年度に比べ194万円（3.5%）増加していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

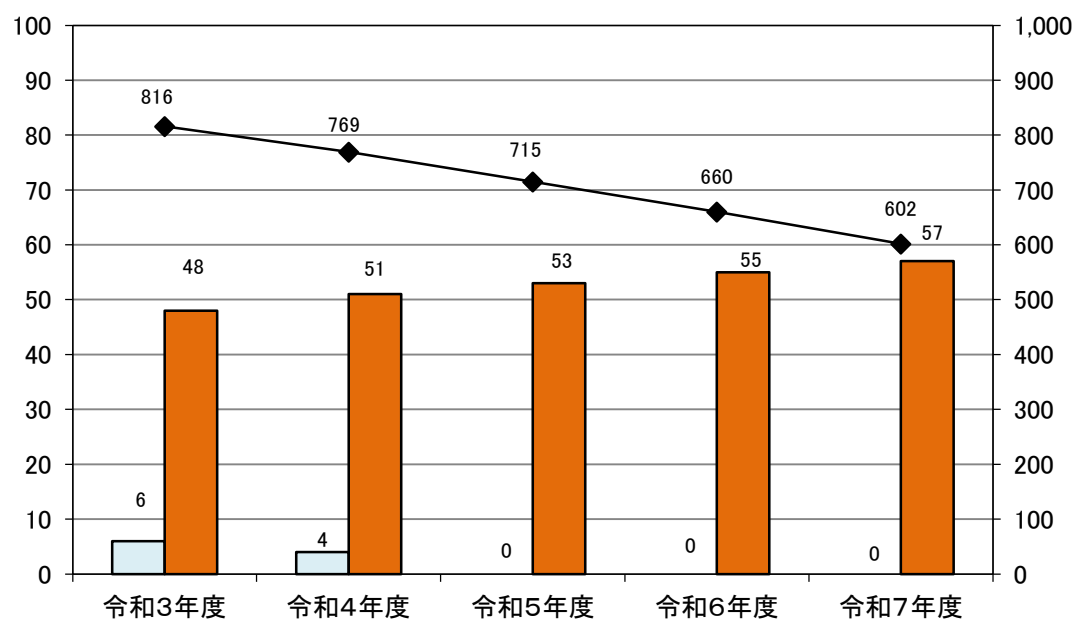
(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和3	6,300	48,878	13,366	62,245	816,170
令和4	4,900	51,131	12,317	63,449	769,938
令和5	0	53,945	11,254	65,199	715,992
令和6	0	55,683	10,150	65,833	660,308
令和7	0	57,632	9,093	66,725	602,676

最近5か年の推移

借入額・元金償還額(百万円)

未償還残高(百万円)



- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,851万円は、減債積立金291万円、過年度分損益勘定留保資金2万円、当年度分損益勘定留保資金856万円、賞与引当金見合いの企業内部留保資金1万円、当年度利益剰余金処分数額1,699万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

- (1) 企業債の本年度分の借入はなかった。
- (2) 一時借入金はなかった。
- (3) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、簡易水道事業の運営に係る消費税及び地方消費税において、2万円の不足が生じたため、営業費用の動力費から同額を流用していた。議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）についての流用はなかった。
- (4) 予算に定めた簡易水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額9,358万円に対し、決算額8,713万円となっていた。

第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)					
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
総 収 益		140,824	146,248	△5,423	△3.7
内 訳	経 常 収 益	140,824	146,248	△5,423	△3.7
	営 業 収 益	14,649	14,981	△331	△2.2
	(うち給水収益)	(14,600)	(14,913)	(△312)	(△2.1)
	営業外収益	126,175	131,267	△5,092	△3.9
	特 別 利 益	—	—	—	—
(うち一般会計補助金)		(87,132)	(93,179)	(△6,047)	(△6.5)
総 費 用		120,763	129,618	△8,855	△6.8
内 訳	経 常 費 用	120,763	129,618	△8,855	△6.8
	営 業 費 用	108,470	116,033	△7,562	△6.5
	営業外費用	12,292	13,585	△1,292	△9.5
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益（経常収益－経常費用） （一般会計補助金を除いたもの）		20,061 (△67,071)	16,630 (△76,549)	3,431 (9,478)	20.6 (△12.4)
純 損 益（総収益－総費用） （一般会計補助金を除いたもの）		20,061 (△67,071)	16,630 (△76,549)	3,431 (9,478)	20.6 (△12.4)

(1) 本年度の簡易水道事業は、総収益が1億4,082万円、総費用が1億2,076万円で、その結果、当年度純損益は2,006万円の純利益となり、前年度に比べ利益が343万円（20.6%）増加していた。

また、収支不足補填などのための一般会計補助金を除いた実質損益は、6,707万円の純損失で、前年度に比べ損失が947万円（12.4%）減少していた。

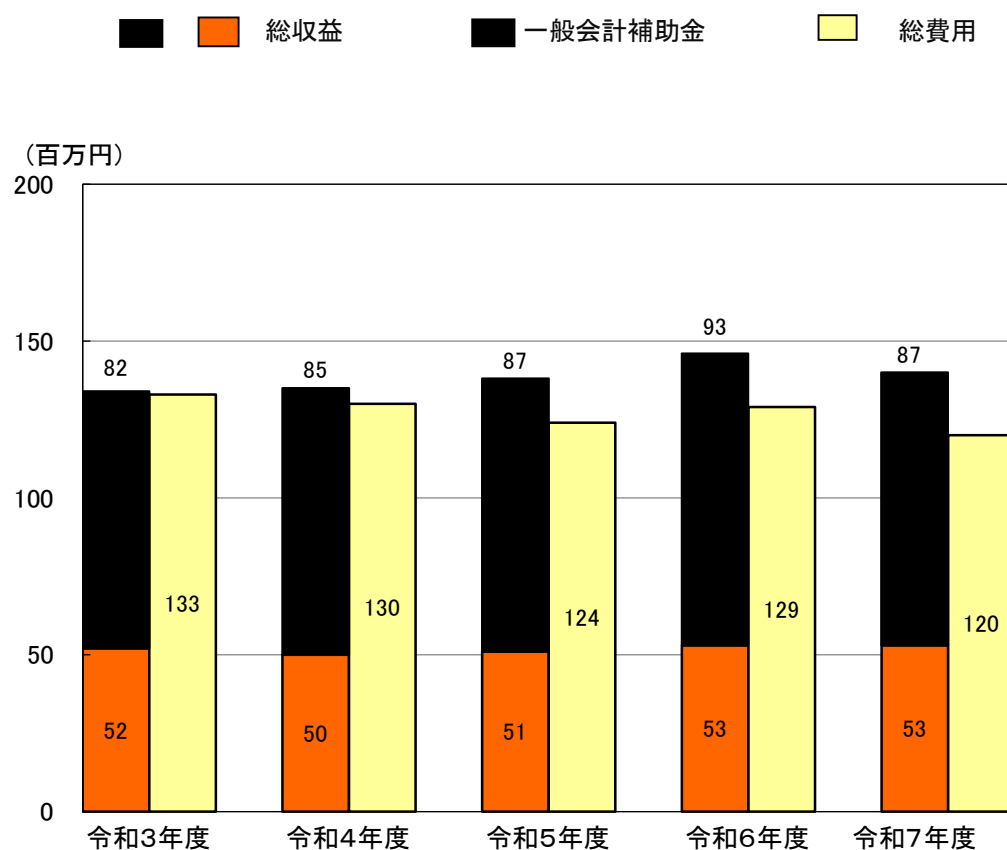
ア 営業収益は1,464万円で、前年度に比べ33万円（2.2%）減少していた。

イ 営業外収益は1億2,617万円で、前年度に比べ509万円（3.9%）減少していた。

ウ 営業費用は1億847万円で、前年度に比べ756万円（6.5%）減少していた。

エ 営業外費用は1,229万円で、前年度に比べ129万円（9.5%）減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
総収支比率	116.6	112.8	112.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	116.6	112.8	112.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	13.5	12.9	13.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は116.6%で、前年度を3.8ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は116.6%で、前年度を3.8ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は13.5%で、前年度を0.6ポイント上回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比較増減
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額
給 水 収 益 A		14,600	—	97.9	14,913	—	100.6	△312
給 水 費 用 B		120,763	100.0	93.2	129,618	100.0	104.3	△8,855
給 水 費 用 内 訳	人 件 費	22,960	19.0	87.8	26,142	20.2	109.7	△3,181
	動 力 費	4,824	4.0	88.9	5,426	4.2	116.2	△601
	修 繕 費	6,175	5.1	62.5	9,877	7.6	179.8	△3,702
	減価償却費	47,549	39.4	96.6	49,217	38.0	100.0	△1,668
	支 払 利 息	9,093	7.5	89.6	10,150	7.8	90.2	△1,057
	委 託 料	14,585	12.1	107.8	13,535	10.4	93.7	1,049
そ の 他		15,575	12.9	102.0	15,267	11.8	99.5	307
給水損益 A－B		△106,162	—	92.6	△114,704	—	104.8	8,542

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は1億616万円の損失で、前年度に比べ損失が854万円（7.4%）減少していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価（平均販売単価）及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
供 給 単 価 A		164.14	—	160.14	—	4.00	2.5
給 水 原 価 B		1,357.61	100.0	1,391.84	100.0	△34.23	△2.5
内 訳	資 本 費	636.77	46.9	637.50	45.8	△0.73	△0.1
	人 件 費	258.12	19.0	280.72	20.2	△22.60	△8.1
	そ の 他	462.72	34.1	473.62	34.0	△10.90	△2.3
給水損益 A－B		△1,193.47	—	△1,231.70	—	38.23	△3.1

$$(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 \quad 供給単価 = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad 給水原価 = \frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$$

ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ164円14銭と1,357円61銭で、前年度に比べ供給単価は4円（2.5%）上がり、給水原価は34円23銭（2.5%）下がっていた。

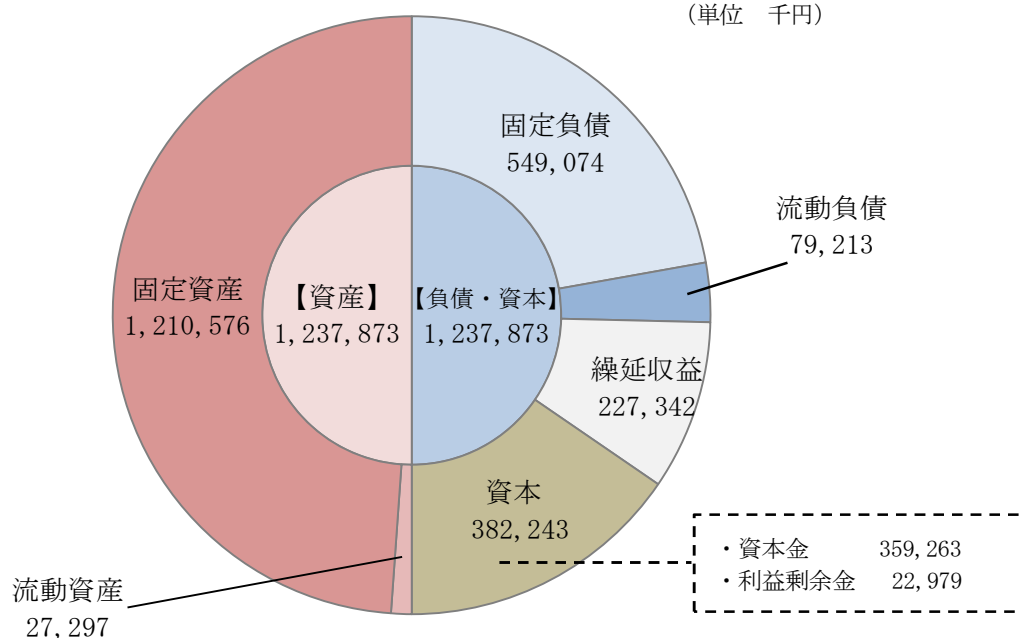
この結果、1 m³当たりの給水損益は1,193円47銭の損失となり、前年度に比べ損失が38円23銭（3.1%）減少していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	1,237,873	1,285,634	△47,761	△3.7
固定資産	1,210,576	1,255,165	△44,589	△3.6
有形固定資産	1,210,576	1,255,165	△44,589	△3.6
投資その他の資産	—	—	—	—
流動資産	27,297	30,468	△3,171	△10.4
現金預金	27,071	30,241	△3,169	△10.5
未収金	225	227	△2	△0.9
負債及び資本	1,237,873	1,285,634	△47,761	△3.7
負 債	855,629	923,452	△67,822	△7.3
固定負債	549,074	602,676	△53,602	△8.9
企業債	549,074	602,676	△53,602	△8.9
流動負債	79,213	86,525	△7,312	△8.5
企業債	53,602	57,632	△4,029	△7.0
未払金	17,251	18,675	△1,423	△7.6
預り金	6,158	8,085	△1,927	△23.8
引当金	2,201	2,133	68	3.2
繰延収益	227,342	234,250	△6,908	△2.9
資 本	382,243	362,181	20,061	5.5
資本金	359,263	343,278	15,984	4.7
剰余金	22,979	18,902	4,077	21.6
利益剰余金	22,979	18,902	4,077	21.6

(単位 千円)



(1) 資 産

資産は12億3,787万円で、前年度に比べ4,776万円（3.7%）減少していた。

ア 固定資産は12億1,057万円で、前年度に比べ4,458万円（3.6%）減少していた。

イ 流動資産は2,729万円で、前年度に比べ317万円（10.4%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	302	304	△2	△0.7
うち納期未到来分 B	3	—	3	—
実質未収金等 A－B	299	304	△5	△1.7
現年度分	154	160	△5	△3.3
過年度分	144	144	0	0.1

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は30万円で、前年度に比べ0.2万円（0.7%）減少していた。

未収金等のうち、納期未到来分の0.3万円を除いた実質未収金等は29万円で、前年度に比べ0.5万円（1.7%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
簡易水道料金	—	—	—	—

(2) 負 債 及 び 資 本

ア 負債は8億5,562万円で、前年度に比べ6,782万円（7.3%）減少していた。

(ア) 固定負債は5億4,907万円で、前年度に比べ5,360万円（8.9%）減少していた。

(イ) 流動負債は7,921万円で、前年度に比べ731万円（8.5%）減少していた。

また、流動負債には未払金1,725万円が含まれているが、当該未払金は令和8年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は2億2,734万円で、前年度に比べ690万円（2.9%）減少していた。

イ 資本は3億8,224万円で、前年度に比べ2,006万円（5.5%）増加していた。

(ア) 資本金は3億5,926万円で、前年度に比べ1,598万円（4.7%）増加していた。

(イ) 剰余金は2,297万円で、前年度に比べ407万円（21.6%）増加していた。

(ウ) 利益剰余金は2,297万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
減債積立金	0	0	0	—
未処分利益剰余金	22,979	18,902	4,077	21.6
利益剰余金	22,979	18,902	4,077	21.6

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
流 動 比 率	34.5	35.2	29.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	49.2	46.4	44.3	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.5	104.7	104.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は34.5%で、前年度を0.7ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が高いほど望ましい。）は49.2%で、前年度を2.8ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は104.5%で、前年度を0.2ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）※1 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	26,941	34,313	△7,371	△21.5
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）※2 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	27,520	29,599	△2,078	△7.0
財務活動によるキャッシュ・フロー（C） 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△57,632	△55,683	△1,948	3.5
本年度資金増減額（AからCまでの合計） （D）	△3,169	8,228	△11,398	△138.5
資金期首残高（E）	30,241	22,012	8,228	37.4
資金期末残高（DとEの合計）（F）	27,071	30,241	△3,169	△10.5

※1 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）には、収支不足補填などのための一般会計補助金（令和7年度8,713万円、令和6年度9,317万円）が含まれている。

※2 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）には、器具機械費及び企業債償還金に充てるための一般会計補助金（令和7年度3,205万円、令和6年度3,130万円）が含まれている。

簡易水道事業会計は資金が316万円減少し、期首に3,024万円あった残高が、期末には2,707万円となっていた。

（1）業務活動により増加した資金は2,694万円となっていた。

（2）投資活動により増加した資金は2,752万円となっていた。

（3）財務活動により減少した資金は5,763万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債5,443万円を償還したことによるものである。

第4 　　む　　す　　び

1　令和7年度決算総括

令和7年度の簡易水道事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、2,006万円の黒字（黒字額は前年度より343万円増加）となっており、総収益から総費用を差し引いた純損益も同様に2,006万円の黒字となっていた。また、同会計では収支不足補填のための一般会計補助金8,713万円を収入しており、これを除いた実質損益は6,707万円の赤字となっていた。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、給水収益を含む営業収益はほぼ横ばいとなっているが、営業外収益は一般会計補助金の減少などから前年度より509万円（3.9%）の減となっており、その結果、総収益は前年度に比べ542万円（3.7%）減少していた。

費用面では、修繕費の減少などにより、総費用は前年度に比べ885万円（6.8%）減少していた。

このように、前年度に比べ収益及び費用ともに減少しており、収益の減少額が費用の減少額を下回った結果、令和7年度末の当年度未処分利益剰余金は2,297万円（前年度より407万円増加）となった。

2　総括意見

簡易水道事業は、中山間地域に居住する市民の生活を支える重要なインフラ事業であるが、給水戸数、給水人口が減少傾向にあり、料金収入などの自主財源のみで事業費を賄うことは困難な状況である。令和7年度決算においても一般会計からの補助金8,713万円余の繰入れによりその経営が維持されており、一般会計補助金を除く経常損益は6,707万円余の損失となっている。給水戸数の減少等に伴う料金収入の減少や維持管理費の増加などにより、事業を取り巻く環境は今後更に厳しさを増すことが見込まれることから、持続可能な事業運営を確保するためには、収支両面から経営改善を計画的に進めることが重要である。

また、簡易水道事業は、「同一市民・同一料金」の方針の下、静岡市水道事業給水条例（平成15年静岡市条例第299号。以下「水道事業給水条例」という。）の改正に伴い簡易水道料金が改定された。

こうした状況を踏まえ、本審査では、経営状況の改善に向けた取組と、簡易水道料金の改定に係る意思決定過程や説明責任の確保について確認した。

（1）一般会計補助金を除く経常損益の改善に向けた計画的な取組について

経営改善に向けた取組として、令和7年度は、漏水量の減少に向けた漏水調査の実施のほか、遠方監視装置による配水量の監視の強化などにより、漏水の早期発見・早期修繕を進め、有収率を前年度比8.3ポイント改善するなど、一定の成果が認められた。

一方、一般会計補助金の縮減に向けた目標については、収益的・資金的収支が資金不足とならないよう、今後も補填が必要であり、現状の給水収益は横ばい又は減少、人件費や

資材価格の上昇による維持管理費の増加予想のため、具体的な補助金の縮減の目標値は定めていないとのことであった。

簡易水道事業は、冒頭に記載のとおり一般会計補助金の繰入を必要とする事業であることを前提としていても、それを漫然と収入するのではなく、可能な限り繰入額を抑制するための取組を継続する必要がある。将来の各地区における人口推計や水需要などを基に、施設の統廃合やダウンサイジングによる経費削減も視野に入れた具体的な目標を設定し、計画的かつ継続的な経営改善の取組を進められたい。あわせて、常に効率的な経営を維持する体制を確保し、中山間地域に居住する市民に対し安心かつ安全な水が供給できるよう、持続可能な事業運営を望むものである。

(2) 水道事業給水条例の規定を準用する簡易水道料金の改定について

簡易水道事業については、「同一市民・同一料金」の基本方針の下、静岡市簡易水道条例（令和2年静岡市条例第20号）において、包括的に水道事業給水条例の規定を準用しており、水道事業給水条例の改正により水道料金が改定されれば、簡易水道料金も改定される仕組みとなっている。

水道料金は、令和7年度から令和21年度までの15年間に集中的に実施する「重要施設の選択的線的耐震化」のための財源確保を目的として、同期間中、3年ごとに計5回の料金改定を行うこととされている。

令和8年6月1日に施行された水道料金の改定に当たっては、附属機関である「静岡市上下水道事業経営協議会」において4回審議された後、改正条例案が令和8年2月市議定会定例会に上程され、議決を受けている。また、同協議会における審議の内容等については、適宜市ホームページなどで公開されていることから、決算本審査において、簡易水道料金の改定について組織的にどのような議論が行われたのか確認したところ、今回の簡易水道料金の改定については、庁内で協議したものの、「同一市民・同一料金」の方針を前提に検討が進められたことから、組織的な議論は行われなかったとのことであった。なお、利用者に対しては、地域の自治会への説明やチラシの全戸配布などにより、料金改定の目的や理由を示していた。

本市において「同一市民・同一料金」の方針の下、簡易水道事業について水道事業給水条例の規定を包括的に準用する形式を採用したことにより、今後も、水道料金の改定に伴い簡易水道料金も連動して改定することになる。

前述のとおり、水道料金については、今後も3年おきにあと4回改定が予定されていることから、水道事業給水条例の改正により自動的になされる簡易水道料金の改定に当たっても、簡易水道事業として、利用する市民への影響や確保された財源の活用方法などについて、組織的な議論を十分に行った上で、市民に対し丁寧な説明と理解を得る取組がなされることを望む。

参考資料

簡易水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	14,649	14,981	14,830	15,248	15,343
	営業利益	△ 93,821	△ 101,051	△ 95,072	△ 99,443	△ 101,585
	経常利益	20,061	16,630	14,988	6,154	204
	当年度損益	20,061	16,630	14,988	6,154	1,429
	収支不足補填のための 一般会計補助金	87,132	93,179	87,513	85,696	82,730
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 67,071	△ 76,549	△ 72,525	△ 79,542	△ 81,301
財政状態	資産合計	1,237,873	1,285,634	1,323,217	1,371,535	1,411,278
	負債合計	855,629	923,452	977,665	1,040,972	1,086,869
	資本合計	382,243	362,181	345,551	330,562	324,408
	自己資本	609,585	596,431	586,567	579,345	580,317
	流動比率	34.5	35.2	29.0	30.7	24.1
	自己資本構成比率	49.2	46.4	44.3	42.2	41.1
	固定資産対長期資本比率	104.5	104.7	104.3	104.1	103.7
	企業債未償還残高	602,676	660,308	715,992	769,938	816,170
	実質未収金	299	304	199	274	212
その他	給水区域内人口(人) A	878	886	905	946	980
	給水人口(人) B	878	886	905	946	980
	普及率 B/A	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年間総配水量(m³)	109,869	128,022	131,455	129,523	154,846
	有収率	81.0	72.7	70.0	74.1	62.5
	供給単価(円)	164.14	160.14	161.14	158.71	158.33
	給水原価(円)	1,357.61	1,391.84	1,351.03	1,359.02	1,379.38
	施設利用率	39.8	46.4	47.6	46.9	56.0

静岡市病院事業会計

病院事業会計

第 1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 患者数等の状況は、次のとおりである。なお、患者数は延べ人数による。

(単位 人・比率 %)

予定患者数	実績患者数	差引患者数	実績率
231, 969	230, 367	△1, 602	99. 3

(単位 人・比率 %)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
患 者 数	入 院	94, 172	107, 287	△13, 115	△12. 2
	外 来	136, 195	159, 353	△23, 158	△14. 5
	合 計	230, 367	266, 640	△36, 273	△13. 6
病床利用率		55. 7	63. 5	△7. 8	—

(注) 病床利用率＝ $\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間延病床数〔病床数} \times \text{診療日数〕}} \times 100$

各年度の年間延病床数〔病床数、診療日数〕は下表のとおりであった。

	年間延病床数	年度末病床数	診療日数
令和 6 年度	168, 995床	463床	365日
令和 7 年度	168, 995床	463床	365日

入院患者数は延べ94,172人で、前年度に比べ13,115人（12.2%）減少し、外来患者数は延べ136,195人で、前年度に比べ23,158人（14.5%）減少していた。

ア 入院患者数では主に、総合診療科で1,035人増加していたものの、脳神経外科で5,843人、呼吸器内科で2,393人減少していた。

イ 外来患者数では主に、循環器内科で175人増加していたものの、皮膚科で11,733人、整形外科で3,187人減少していた。

(2) 医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位 人)			
区 分	令和7年度末	令和6年度末	比較増減
医 師	61	66	△5
看 護 師	325	338	△13
医療技術職員	135	132	3
事 務 職 員	38	37	1
そ の 他 職 員	21	19	2
計	580	592	△12

(注1) 医師は、正規医師及び後期研修医である。

(注2) 看護師は、看護師、助産師及び准看護師である。

(注3) 医療技術職員は、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士、栄養士等である。

(3) 1日平均患者数、医師及び看護師1人1日当たり患者数は、次のとおりである。

(単位 人)				
区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
1 日 平 均 患 者 数	入院	258.0	293.9	△35.9
	外来	562.8	655.8	△93.0
医師1人1日当たり患者数	入院	6.3	6.6	△0.3
	外来	9.1	9.9	△0.8
看護師1人1日当たり患者数	入院	1.2	1.3	△0.1
	外来	1.7	1.9	△0.2

(注) 診療日数並びに医師及び看護師の実質延職員数により算出

2 主要な建設改良事業の執行状況

(1) 工事

工事請負費の執行はなかった。

(2) 備品の購入状況

微生物分類同定分析装置一式ほか25件を1億3,683万円で購入していた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業収益	11,182,439	11,063,099	98.9	11,699,224	△636,125	△5.4
医 業 収 益	8,411,990	8,306,105	98.7	9,399,311	△1,093,206	△11.6
医 業 外 収 益	2,770,449	2,756,993	99.5	2,299,209	457,783	19.9
特 別 利 益	—	—	—	702	△702	△100.0

上表の医業収益のうち、入院・外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
入 院 収 益	5,310,167	72.1	6,206,737	73.1	△896,569	△14.4
外 来 収 益	2,056,953	27.9	2,282,926	26.9	△225,972	△9.9
計	7,367,120	100.0	8,489,663	100.0	△1,122,542	△13.2

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業費用	13,089,650	12,768,630	97.5	12,945,931	△177,301	△1.4
医 業 費 用	12,556,726	12,320,948	98.1	12,601,172	△280,224	△2.2
医 業 外 費 用	254,076	228,056	89.8	315,712	△87,656	△27.8
特 別 損 失	277,848	219,624	79.0	29,046	190,578	656.1
予 備 費	1,000	0	0	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	244,778	147,768	60.4	218,515	△70,747	△32.4
企業債	96,800	96,800	100.0	166,500	△69,700	△41.9
出資金	37,500	25,500	68.0	28,500	△3,000	△10.5
寄附金	1,000	1,000	100.0	1,000	0	0.0
貸付金返還金	9,112	9,363	102.8	15,253	△5,889	△38.6
基金運用収入	199	199	100.2	337	△138	△41.0
固定資産売却代金	74,157	0	0	3,725	△3,725	△100.0
国庫支出金	3,010	0	0	—	—	—
基金繰入金	23,000	14,905	64.8	—	14,905	—
その他収入	—	—	—	3,200	△3,200	△100.0

ア 資本的収入は1億4,776万円で、予算額に対する執行率は60.4%となっていた。これは主に、固定資産売却代金において、土地の活用方法等の調整に時間を要し、年度内に土地の売却ができなかったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ7,074万円（32.4%）減少していた。これは主に、企業債の借入額が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	989,148	968,217	97.9	—	1,288,826	△320,608	△24.9
建設改良費	569,021	549,569	96.6	—	731,996	△182,427	△24.9
貸付金	51,124	49,650	97.1	—	50,550	△900	△1.8
企業債償還金	368,799	368,798	99.9	—	505,930	△137,131	△27.1
基金積立金	204	199	97.7	—	348	△149	△42.9

ア 資本的支出は9億6,821万円で、予算額に対する執行率は97.9%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ3億2,060万円（24.9%）減少していた。これは主に、建設改良費が減少したためである。

ウ 建設改良費は5億4,956万円で、前年度に比べ1億8,242万円（24.9%）減少していた。これは主に、診療棟改造費が減少したためである。

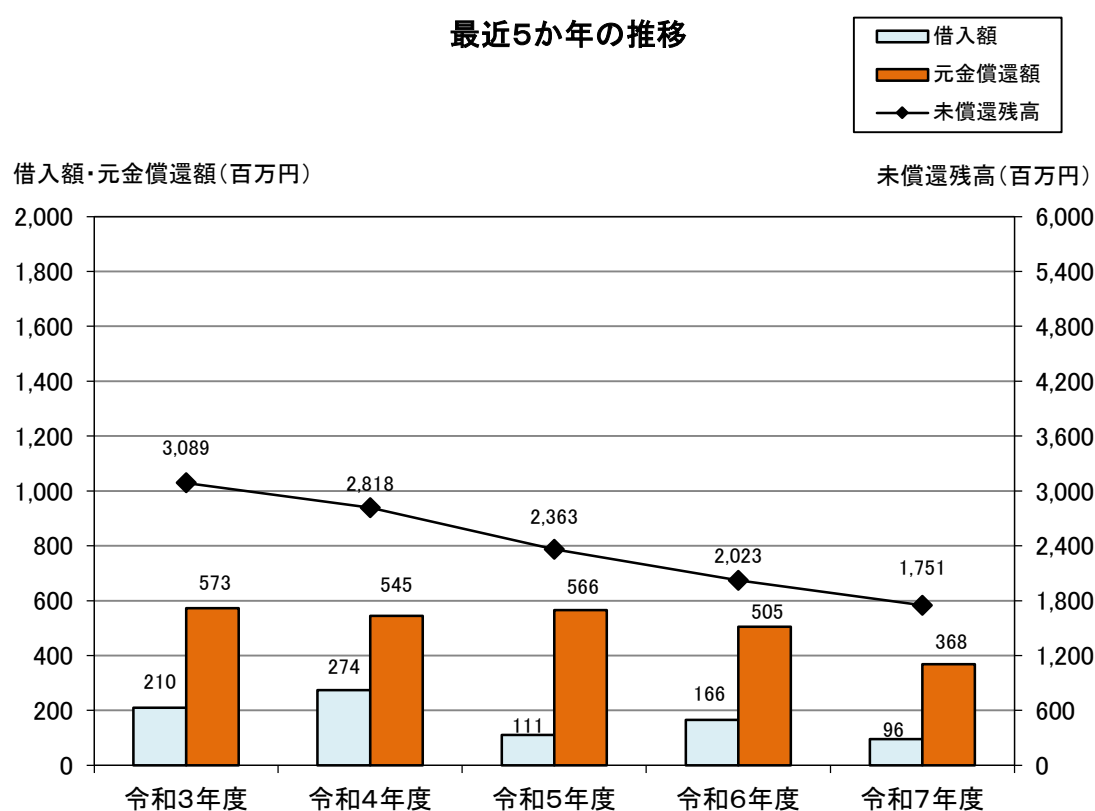
エ 企業債償還金は3億6,879万円で、前年度に比べ1億3,713万円（27.1%）減少していた。これは主に、令和元年度医療機器整備事業債の償還が終了したことによるものである。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和3	210,400	573,850	33,589	607,440	3,089,137
令和4	274,300	545,208	30,626	575,834	2,818,229
令和5	111,900	566,768	27,666	594,434	2,363,360
令和6	166,500	505,930	24,530	530,461	2,023,930
令和7	96,800	368,798	23,210	392,009	1,751,931

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億2,044万円は、退職給付引当金見合いの現金8億2,044万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 企業債の本年度分の借入同意額は9,680万円で、予算に定めた限度額9,680万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(2) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(3) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(4) 予算に定めた病院事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額12億678万円に対し、決算額12億円となっていた。

(5) 棚卸資産の購入額は11億1,561万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額13億7,000万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
総 収 益		11,035,386	11,672,613	△637,227	△5.5
内 訳	経 常 収 益	11,035,386	11,671,911	△636,524	△5.5
	医 業 収 益	8,282,873	9,376,481	△1,093,607	△11.7
	医 業 外 収 益	2,752,513	2,295,430	457,083	19.9
	特 別 利 益	—	702	△702	△100.0
	(うち一般会計補助金)	(1,200,000)	(1,000,000)	(200,000)	(20.0)
総 費 用		12,745,054	12,922,529	△177,475	△1.4
内 訳	経 常 費 用	12,525,429	12,893,483	△368,054	△2.9
	医 業 費 用	12,038,532	12,297,871	△259,338	△2.1
	医 業 外 費 用	486,896	595,611	△108,715	△18.3
	特 別 損 失	219,624	29,046	190,578	656.1
経常損益（経常収益－経常費用）		△1,490,042	△1,221,572	△268,470	22.0
（一般会計補助金を除いたもの）		(△2,690,042)	(△2,221,572)	(△468,470)	(21.1)
純損益（総収益－総費用）		△1,709,667	△1,249,915	△459,751	36.8
（一般会計補助金を除いたもの）		(△2,909,667)	(△2,249,915)	(△659,751)	(29.3)

(1) 本年度の病院事業は、総収益が110億3,538万円、総費用が127億4,505万円で、その結果、当年度純損益は17億966万円の純損失となっていた。

また、収支不足補填のための一般会計補助金を除いた実質損益は、29億966万円の純損失で、前年度に比べ損失が6億5,975万円（29.3%）増加していた。

ア 医業収益は82億8,287万円で、前年度に比べ10億9,360万円（11.7%）減少していた。これは主に、脳神経外科及び皮膚科の医局派遣撤退や呼吸器内科疾患及び整形外科疾患に係る延べ入院患者数の減により入院収益が前年度に比べ8億9,663万円減少したためである。

イ 医業外収益は27億5,251万円で、前年度に比べ4億5,708万円（19.9%）増加していた。これは主に、一般会計との調整の結果、一般会計からの補助金が前年度に比べ2億円増加したことや、物価高騰支援に係る補助金の増により国庫補助金が前年度に比べ1億7,223万円増加

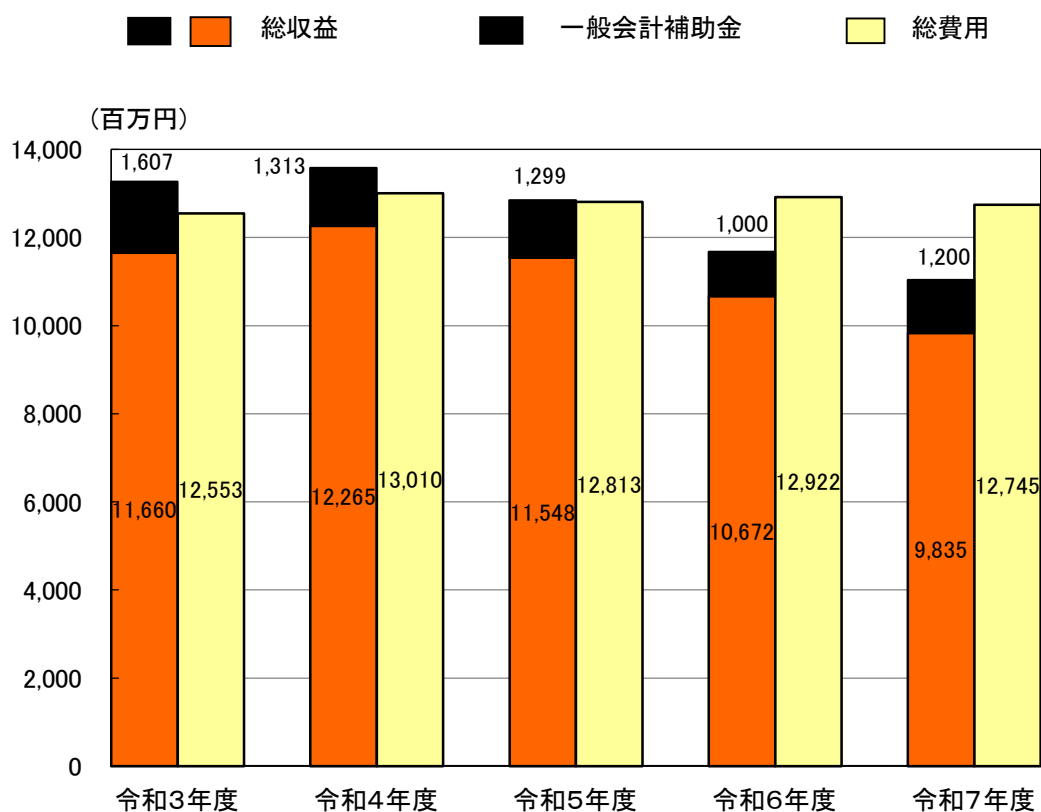
したためである。

ウ 医業費用は120億3,853万円で、前年度に比べ2億5,933万円（2.1%）減少していた。

エ 医業外費用は4億8,689万円で、前年度に比べ1億871万円（18.3%）減少していた。これは主に、建設改良費に係る控除対象外消費税が減少したことなどにより雑損失が前年度に比べ9,819万円減少したためである。

オ 特別損失は2億1,962万円で、駒越西旧医師住宅跡地に係る減損損失を計上したことによるものである。

（2）最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



（3）収益率の推移は、次のとおりである。

（単位 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
総収支比率	86.6	90.3	100.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	88.1	90.5	100.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	68.8	76.2	82.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

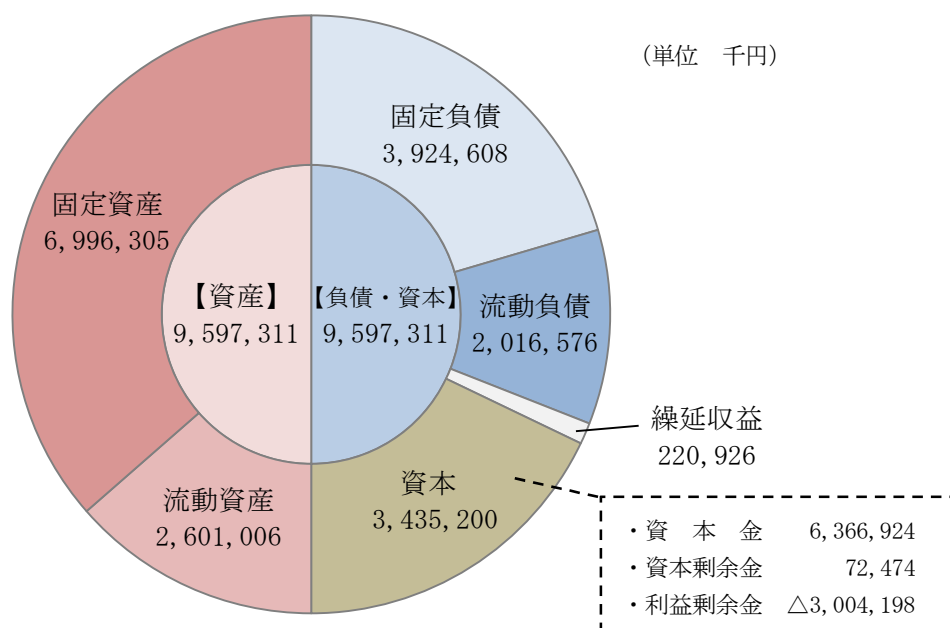
- ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は86.6%で、前年度を3.7ポイント下回っていた。
- イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は88.1%で、前年度を2.4ポイント下回っていた。
- ウ 医業活動の能率を示す医業収支比率は68.8%で、前年度を7.4ポイント下回っていた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	9,597,311	11,812,493	△2,215,182	△18.8
固定資産	6,996,305	7,963,345	△967,040	△12.1
有形固定資産	6,611,767	7,558,738	△946,970	△12.5
無形固定資産	483	483	0	0.0
投資その他の資産	384,054	404,124	△20,069	△5.0
流動資産	2,601,006	3,849,147	△1,248,141	△32.4
現金預金	566,826	1,348,887	△782,061	△58.0
未収金	1,974,584	2,424,354	△449,770	△18.6
貯蔵品	57,394	68,790	△11,396	△16.6
前払費用	2,055	6,968	△4,913	△70.5
その他流動資産	146	146	0	0.0
負債及び資本	9,597,311	11,812,493	△2,215,182	△18.8
負 債	6,162,111	6,693,325	△531,214	△7.9
固定負債	3,924,608	4,289,156	△364,548	△8.5
企業債	1,398,896	1,655,131	△256,235	△15.5
リース債務	40,415	345,016	△304,601	△88.3
引当金	2,485,296	2,289,008	196,287	8.6
流動負債	2,016,576	2,154,326	△137,749	△6.4
企業債	353,035	368,798	△15,763	△4.3
リース債務	304,601	397,831	△93,230	△23.4
未払金	867,245	894,276	△27,030	△3.0
前受収益	1,219	5,485	△4,266	△77.8
引当金	489,133	487,589	1,544	0.3
その他流動負債	1,342	345	997	288.9
繰延収益	220,926	249,842	△28,915	△11.6
資 本	3,435,200	5,119,168	△1,683,968	△32.9
資本金	6,366,924	6,341,424	25,500	0.4
剰余金	△2,931,724	△1,222,256	△1,709,468	139.9
資本剰余金	72,474	72,275	199	0.3
利益剰余金	△3,004,198	△1,294,531	△1,709,667	132.1

(注) 剰余金の負数は、欠損金である。



(1) 資 産

資産は95億9,731万円で、前年度に比べ22億1,518万円（18.8%）減少していた。

ア 固定資産は69億9,630万円で、前年度に比べ9億6,704万円（12.1%）減少していた。これは主に、リース資産が3億6,166万円、土地が2億1,962万円減少したためである。

イ 流動資産は26億100万円で、前年度に比べ12億4,814万円（32.4%）減少していた。これは主に、現金預金が7億8,206万円減少したためである。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
未 収 金 A	2,039,230	2,488,978	△449,748	△18.1
うち納期未到来分 B	1,891,028	2,340,426	△449,398	△19.2
保険請求分	1,094,061	1,253,160	△159,099	△12.7
負担金・補助金等	796,966	1,087,265	△290,299	△26.7
実質未収金 A－B	148,202	148,552	△349	△0.2
現年度分	65,502	81,994	△16,491	△20.1
過年度分	82,699	66,557	16,141	24.3

(ア) 未収金は20億3,923万円で、前年度に比べ4億4,974万円（18.1%）減少していた。

未収金のうち、納期未到来分の18億9,102万円を除いた実質未収金は1億4,820万円で、前年度に比べ34万円（0.2%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	5,205	6,030	△825	△13.7
外 来 収 益	951	1,121	△169	△15.1
その他医業収益	—	—	—	—
合 計	6,157	7,151	△994	△13.9

不納欠損処分の金額は合計で615万円となっており、前年度に比べ99万円（13.9%）減少していた。

(2) 負債及び資本

ア 負債は61億6,211万円で、前年度に比べ5億3,121万円（7.9%）減少していた。

（ア）固定負債は39億2,460万円で、前年度に比べ3億6,454万円（8.5%）減少していた。

（イ）流動負債は20億1,657万円で、前年度に比べ1億3,774万円（6.4%）減少していた。

また、流動負債には未払金8億6,724万円が含まれているが、当該未払金は令和8年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は2億2,092万円で、前年度に比べ2,891万円（11.6%）減少していた。

イ 資本は34億3,520万円で、前年度に比べ16億8,396万円（32.9%）減少していた。

（ア）資本金は63億6,692万円で、前年度に比べ2,550万円（0.4%）増加していた。

（イ）剰余金は△29億3,172万円で、前年度に比べ17億946万円（139.9%）減少していた。これは主に、欠損金が17億966万円増加したためである。

（ウ）欠損金は30億419万円で、前年度に比べ17億966万円増加していた。なお、増加額17億966万円は、当年度純損失と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	算 式
流 動 比 率	129.0	178.7	220.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	38.1	45.5	48.9	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	92.3	82.5	75.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は129.0%で、前年度を49.7ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は38.1%で、前年度を7.4ポイント下回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は92.3%で、前年度を9.8ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	44,105	407,384	△363,278	△89.2
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△181,837	△519,111	337,274	△65.0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△644,330	△708,761	64,431	△9.1
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△782,061	△820,489	38,427	△4.7
資金期首残高 (E)	1,348,887	2,169,377	△820,489	△37.8
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	566,826	1,348,887	△782,061	△58.0

※ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金（令和7年度12億円、令和6年度10億円）が含まれている。

病院事業会計は資金が7億8,206万円減少し、期首に13億4,888万円であった残高が、期末には5億6,682万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は4,410万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は1億8,183万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に1億5,124万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は6億4,433万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債9,680万円を借り入れたが、建設改良費等の財源に充てるための企業債3億6,879万円を償還し、リース債務3億9,783万円を返済したことによるものである。

第4 む す び

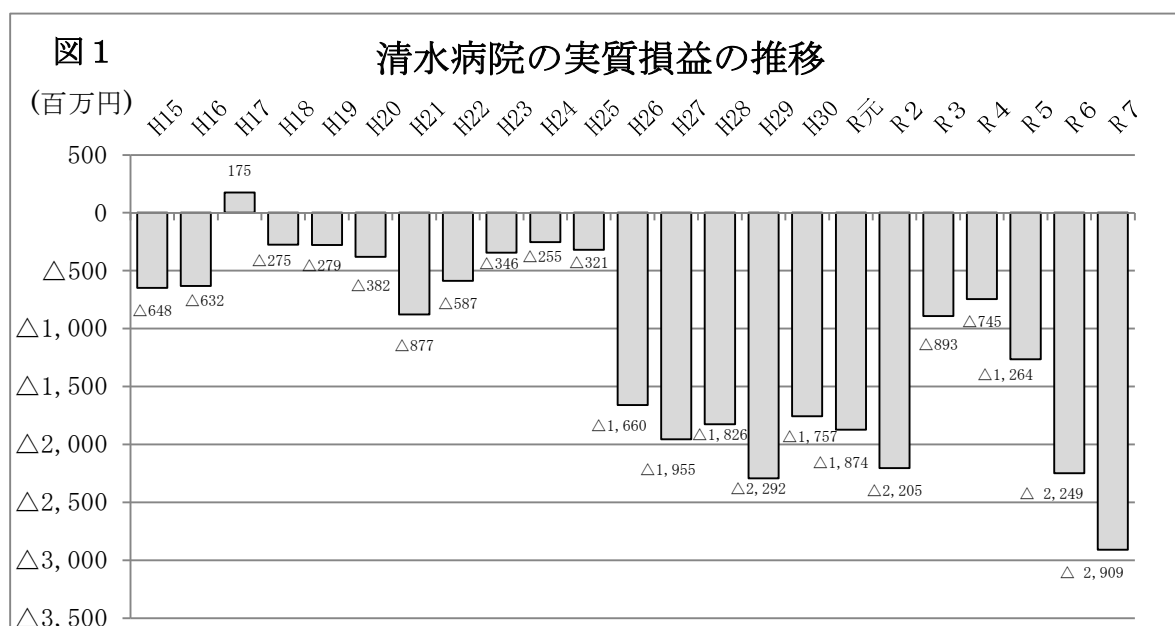
1 令和7年度決算総括

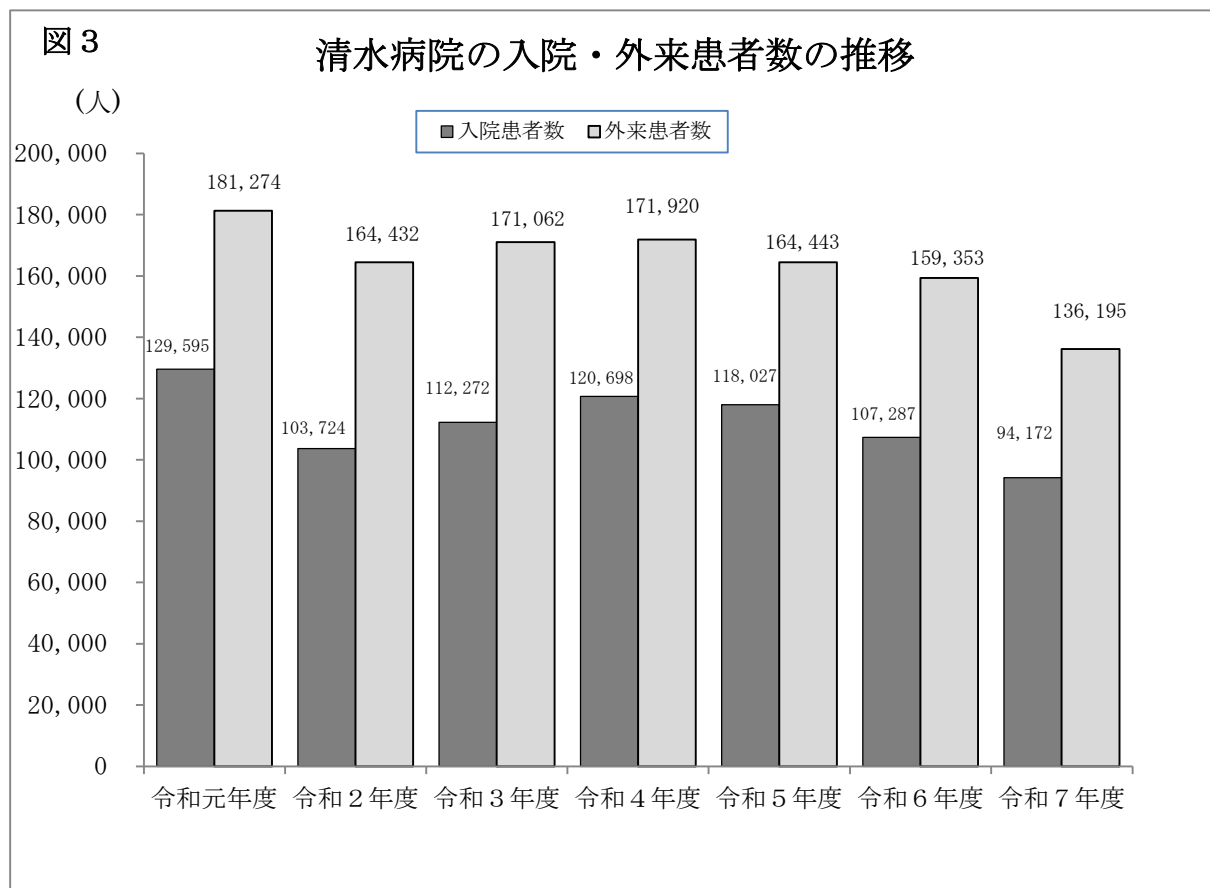
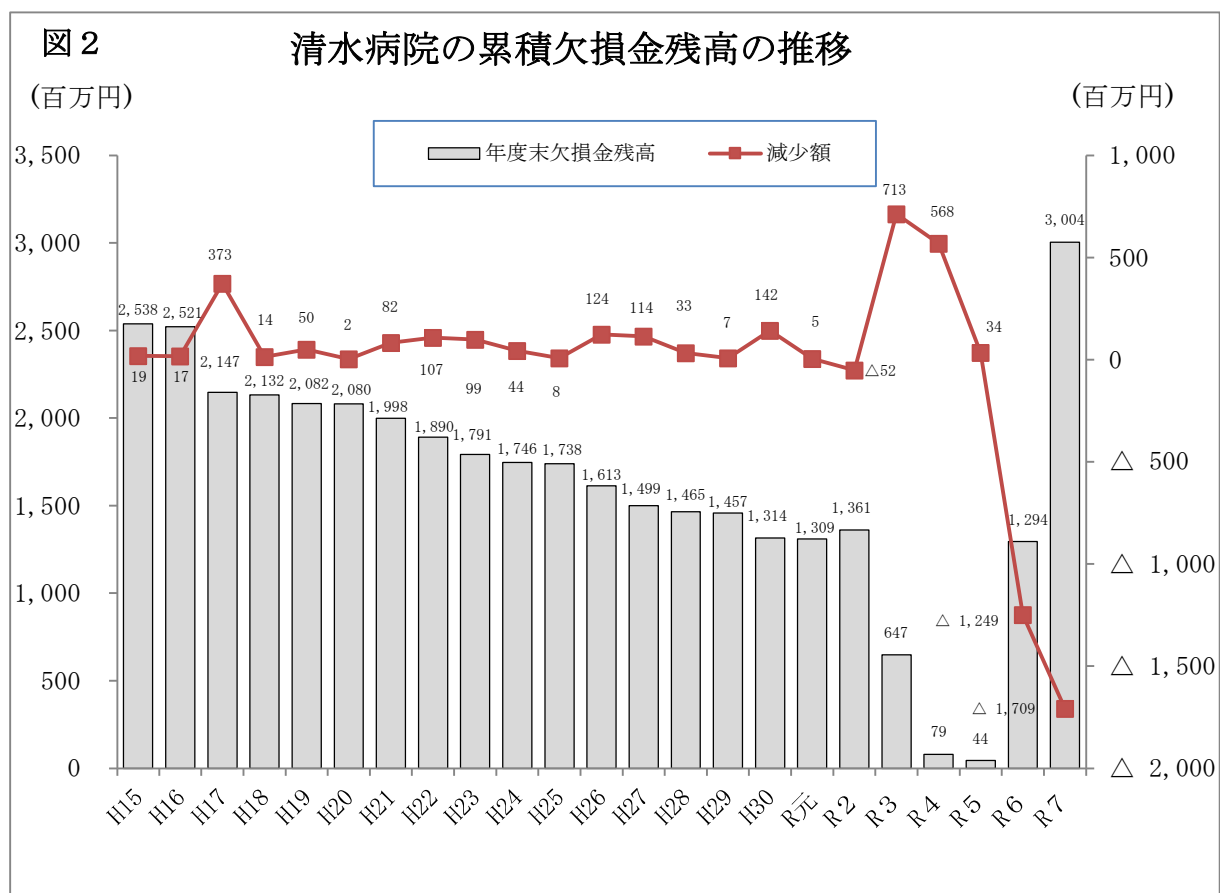
令和7年度の病院事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、14億9,004万円の赤字（赤字額は前年度より2億6,847万円増加）となっており、総収益から総費用を差し引いた純損益は17億966万円の赤字（赤字額は前年度より4億5,975万円増加）となっていた。また、同会計では収支不足補填のための一般会計補助金12億円を収入しており、これを除いた実質損益は29億966万円の赤字となっていた。実質損益の推移を見ると、令和3年度及び令和4年度の赤字額は10億円を下回っていたものの、令和5年度に10億円、令和6年度に20億円を超える赤字額となり、さらに令和7年度の赤字の額は、前年度より6億5,975万円増加していた（図1）。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、前年度に比べ、主に一般会計からの補助金が2億円、物価高騰支援などに係る国庫補助金が1億7,223万円増加したものの、令和6年度末の脳神経外科及び皮膚科医師の大学医局からの派遣撤退などにより入院収益が8億9,663万円、外来収益が2億2,645万円減少したことにより、総額では6億3,722万円（5.5%）の減となっていた。

また、費用面では、前年度に比べ、主に駒越西旧医師住宅跡地に係る減損損失を計上したことにより特別損失が1億9,057万円増加したものの、入院・外来患者数の減に伴い材料費が2億8,987万円、建設改良費に係る控除対象外消費税が減少したことなどにより雑損失が9,819万円減少しており、総額では1億7,747万円（1.4%）の減となっていた。

このように、清水病院の経営成績は、前年度に比べ収益及び費用ともに減少しており、収益の減少額が費用の減少額を上回った結果、令和7年度末の累積欠損金残高は30億419万円となり、前年度に比べ17億966万円（純損失と同額）増加していた（図2）。





2 総括意見

清水病院の令和7年度決算は、17億円余の純損失を計上し、当年度未処理欠損金が30億円を超えるとともに、資金残高も大幅に減少するなど、前年度を上回る厳しい経営状況となった。特に、令和6年度末の脳神経外科及び皮膚科医師の大学医局からの派遣撤退による患者数の減少に加え、給与改定や物価高騰による費用負担の増加が重なり、病院経営の厳しさが改めて浮き彫りとなった。こうした状況を踏まえ、本審査では、経営改善に向けた取組状況と今後の病院運営の方向性について重点的に確認した。

(1) 経営改善に向けたマネジメント体制の強化について

清水病院の令和7年度の収益的収支は、引き続き赤字となり、17億円余の純損失を計上し、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金も30億円を超えるとともに、年度末の運転資金は前年度末から7億8,000万円余減少して5億6,000万円余となるなど、危機的と評価した令和6年度と比べて更に厳しい状況にある。

令和6年度の決算審査においては、清水病院における赤字経営の改善に向けたマネジメントの体制の脆弱性について意見を述べたところであるが、令和7年度からは病院幹部の役割や責任の所在を明らかにし、診療科ごとに設定した経営改善目標の定期的な進捗管理を、専門的な知見を有する医療政策アドバイザーも加えて組織的に実施するとともに、病院の基本方針を決定する会議の議事内容も全職員に共有するなど、組織を挙げて経営改善に取り組む体制に転換したとのことであった。

これらの取組では、各診療科において、尿流量検査や睡眠時無呼吸症候群に係る検査の件数の増加や、渡航ワクチン外来の新設等による収入の増加、また、照明のLED化の前倒しや利用が少ないエレベーター・エスカレーターの停止など省エネの取組による光熱水費の削減のほか、材料費の削減等による支出の抑制の効果があったとのことで、現状の病院運営の中で、職員が組織的に経営を改善しようとする取組努力が積み重ねられたことが認められた。

しかし、令和6年度末の脳神経外科及び皮膚科医師の大学医局からの派遣撤退などによる入院・外来患者数の減少は、令和7年度においても歯止めがかからず、手術件数や検査件数等も減少し、入院収益は8億9,000万円余の減、外来収益は約2億2,000万円余の減と、医業収益が大きく減少したこと、また、費用面も給与改定や物価高騰により高止まりしたことにより、収益・費用の両面で赤字が拡大しており、一般会計補助金を除く経常損益は約26億9,000万円、前年度に比べ損失が約4億6,000万円増加するなど、病院経営は依然厳しいものであった。

この状況は、現状の運営形態を維持した上での経営努力だけでは、もはや目覚ましい改善は困難な構造的な問題に至っているため、令和7年度から進められている清水地域の医療体制の在り方に関する検討に基づき、今後、地域医療を支える清水病院の運営形態を抜本的に

見直し、持続可能な体制への移行準備が円滑かつ着実に進められることを期待する。

(2) 将来の清水地域の医療体制の在り方を踏まえた清水病院の経営の抜本的改革について

令和6年度までの清水病院の経営状況を踏まえ、市は、「従来の取組の延長では経営改善や地方独立行政法人化は困難であり、静岡市清水地域医療体制協議会から提出された『将来の清水地域の医療体制の在り方に関する中間とりまとめ』を踏まえ、清水病院を含めた地域医療体制を検討する必要がある。」と評価し、「今後の清水病院の運営については、住民に必要な政策医療を継続しつつ、民間ノウハウも活用し、経営改善や効率化を図るため、指定管理者制度が最適である」と判断しており、この方針については、令和8年6月市議会定例会においても議論が重ねられたところである。

前述のとおり、現在の清水病院の運営形態では、経営改善を積み重ねても根本的な経営の好転は見込めないため、将来の清水地域の医療体制の在り方を検討する中で、運営形態を抜本的に見直すことは、やむを得ないと考えられる。

しかし、現在想定されている指定管理者制度に移行した場合、指定管理期間中は基本的に業務は継続されるとしても、経営状況によっては指定管理者が撤退する可能性も否定できない。

医療従事者の確保や、人口減少に伴う医療需要の減少や変化など、清水地域における厳しい状況の中で、地域医療を支える安定した病院経営を維持していくためには、指定管理者による適切な運営体制の確保のもとに、不断の経営改善の努力がなされるとともに、市には、運営移行の準備段階から主体的に関与し、必要な支援を積極的に行う役割が求められる。

現在、令和9年4月の運営形態の移行に向けて準備が進められているとのことであるが、非常にタイトなスケジュールの中で、移行後の病院の機能や運営内容など、清水地域における今後の医療体制に関わる多くの重要事項について調整が必要となる。加えて、施設改修や医療機器の整備など、移行に向けて整理すべき課題はなお多岐にわたる。さらに、清水病院に勤務する医療従事者等に対しては、職員は責められるべき事由がない中で身分を失うこととなるため、移行後の勤務形態など、市として誠意をもった丁寧な対応が必要である。これらを着実に実施し、今回の指定管理者制度への移行が、将来に向けて清水地域の市民が安心して生活できる医療体制が確保されるための着実な第一歩となることを望む。

(3) 地域医療提供体制の持続的な確保について

令和6年度末の脳神経外科及び皮膚科医師の大学医局からの派遣撤退は、病院経営に大きな影響を及ぼした。地域医療を維持していくためには、大学医局との連携は極めて重要であり、今後も良好な関係の維持に努めていく必要がある。

一方で、今回の事案は、大学医局からの医師派遣が病院運営に大きく影響する現状を改めて示したものであり、医局からの派遣のみに依存した医師確保には限界があることを改めて

認識させるものである。今後は、大学等との共同研究や地域課題の解決に向けた取組を通じた人的ネットワークの構築など、これまでの取組を更に発展させ、多様な医師確保策が図られることを期待する。

また、病院機能については、人口減少や高齢化が進む中、地域の医療需要や将来動向を十分に調査・分析し、地域の患者需要を踏まえた実態に即した病床数の在り方について検討するとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関や介護施設等との連携を更に深めながら、現在活用されていない病床や施設スペースについても、地域の実情に即した活用策について検討し、限られた医療・介護資源の有効活用や地域課題の解決に取り組むことにより、地域住民が安心して暮らし続けることのできる医療体制の構築に寄与することを期待する。

参考資料

病院事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区 分	項 目					
経営成績	医業収益(営業収益)	8,282,873	9,376,481	10,006,299	9,961,948	9,348,792
	医業利益(営業利益)	△ 3,755,659	△ 2,921,390	△ 2,133,670	△ 2,438,032	△ 2,486,653
	経常利益	△ 1,490,042	△ 1,221,572	34,512	568,731	713,968
	当年度損益	△ 1,709,667	△ 1,249,915	34,512	568,731	713,968
	収支不足補填のための 一般会計補助金	1,200,000	1,000,000	1,299,000	1,313,851	1,607,200
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 2,909,667	△ 2,249,915	△ 1,264,487	△ 745,119	△ 893,231
財政状態	資産合計	9,597,311	11,812,493	13,527,289	14,022,580	14,202,009
	負債合計	6,162,111	6,693,325	7,187,043	7,748,108	8,429,055
	資本合計	3,435,200	5,119,168	6,340,245	6,274,472	5,772,954
	自己資本	3,656,126	5,369,010	6,618,413	6,572,582	6,063,049
	流動比率	129.0	178.7	220.1	219.2	180.6
	自己資本構成比率	38.1	45.5	48.9	46.9	42.7
	固定資産対長期資本比率	92.3	82.5	75.4	76.7	82.3
	企業債未償還残高	1,751,931	2,023,930	2,363,360	2,818,229	3,089,137
	実質未収金	148,202	148,552	142,092	141,693	165,890
その他	病床利用率	55.7	63.5	69.6	71.4	66.4
	入院患者数(人)	94,172	107,287	118,027	120,698	112,272
	外来患者数(人)	136,195	159,353	164,443	171,920	171,062
	医師数(人)	61	66	66	68	69
	看護師数(人)	325	338	356	380	384

静岡市農業集落排水事業会計

農業集落排水事業会計

第1 業務の執行状況

1 農業集落排水処理施設の普及状況

農業集落排水処理施設の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
処 理 区 域 内 人 口 (人) A	3,682	3,797	△115	△3.0
汚 水 処 理 人 口 (人) B	2,960	3,053	△93	△3.0
普 及 率 B/A	80.4	80.4	0	—
処 理 区 域 面 積 (ha)	188	188	0	0.0
排 水 管 総 延 長 (m)	64,659	64,659	0	0.0

(注) 処理区とは有東木、平野、坂ノ上、日向、大原、油山、俵沢、富厚里、葛沢、布沢・土及び善福寺の11地区を指す。

2 水洗化の状況

水洗化（浄化槽法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 世帯・比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
処 理 区 域 内 世 帯 数	1,808	1,823	△15	△0.8
設 置 世 帯 数	1,397	1,407	△10	△0.7
水 洗 化 率	77.3	77.2	0.1	—
未 設 置 世 帯 数	411	416	△5	△1.2
う ち 水 洗 化 義 務 期 限 経 過 世 帯 数	411	416	△5	△1.2

(1) 処理区域内世帯数は1,808世帯で、前年度に比べ15世帯（0.8%）減少していた。

(2) 令和7年度末の水洗便所設置世帯数は1,397世帯となり、前年度に比べ10世帯（0.7%）減少していた。

ア 水洗化率は77.3%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

イ 水洗便所未設置世帯数は411世帯で、前年度に比べ5世帯（1.2%）減少していた。なお、これらの世帯は全て水洗化義務期限（当該排水区域についての供用開始の日から起算して6月）を経過したものであった。

3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
年間処理水量	438,592	100.0	479,217	100.0	△40,625	△8.5
内 汚水処理水量	438,592	100.0	479,217	100.0	△40,625	△8.5
訳 有収処理水量	438,592	100.0	479,217	100.0	△40,625	△8.5
有 収 率	100.0	—	100.0	—	0	—

(注) 年間処理水量を、全て汚水処理水量及び有収処理水量(収入の対象となる汚水処理水量)として取り扱っている。

- (1) 年間処理水量は43万m³で、前年度に比べ4万m³(8.5%)減少していた。
- (2) 有収処理水量(収入の対象となる汚水処理水量)は43万m³で、前年度に比べ4万m³(8.5%)減少していた。
- (3) 有収率(汚水処理水量に占める有収処理水量の割合)は100.0%で、前年度と同値であった。

4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率
機能強化(施設の長寿命化対策)工事	61,182	58,300	95.3
委 託 料	25,518	20,337	79.7
器 具 機 械 費	2,848	2,640	92.7
災 害 復 旧 工 事	16,130	13,121	81.3
計	105,678	94,398	89.3

- (1) 機能強化(施設の長寿命化対策)として布沢・土地区の処理施設及び中継ポンプ施設の工事を実施していた。
- (2) 計画(予算額)に対する執行率は89.3%となっていた。これは主に、委託料において下田橋添架管移設設計業務委託が見込みを下回ったこと及び災害復旧工事において令和6年度から繰り越した油山地区管路施設復旧工事が見込みを下回ったことによるものである。

5 農業集落排水処理施設の稼働状況

農業集落排水処理施設の稼働状況（晴天時）は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	1,399	1,397	2	0.1
晴天時1日平均処理水量 B	1,152	1,212	$\Delta 60$	$\Delta 5.0$
1日処理能力 C	2,049	2,049	0	0.0
施設利用率 B/C	56.2	59.2	$\Delta 3.0$	—
負 荷 率 B/A	82.3	86.8	$\Delta 4.5$	—
最大稼働率 A/C	68.3	68.2	0.1	—

- (1) 施設利用率（1日処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は56.2%で、前年度を3.0ポイント下回っていた。
- (2) 負荷率（晴天時1日最大処理水量に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は82.3%で、前年度を4.5ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は68.3%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
農業集落排水事業収益	475,295	438,286	92.2	467,125	△28,839	△6.2
営 業 収 益	46,634	46,524	99.8	47,018	△494	△1.1
営 業 外 収 益	428,661	391,762	91.4	420,107	△28,344	△6.7
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
農業集落排水事業費用	452,180	427,135	94.5	421,378	5,756	1.4
営 業 費 用 ※	414,652	402,155	97.0	383,077	19,077	5.0
営 業 外 費 用	36,528	24,980	68.4	31,040	△6,059	△19.5
特 別 損 失	—	—	—	7,260	△7,260	△100.0
予 備 費	1,000	0	0.0	0	0	—

※ 営業費用の資産減耗費の決算額には、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による予算超過支出額12,706,366円を含んでいた。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	141,427	129,637	91.7	99,499	30,138	30.3
企 業 債	47,600	45,300	95.2	34,000	11,300	33.2
国庫（県）支出金	38,324	33,780	88.1	36,258	△2,478	△6.8
他 会 計 支 出 金	40,503	40,503	100.0	29,241	11,262	38.5
負 担 金	15,000	10,054	67.0	—	10,054	—

ア 資本的収入は1億2,963万円で、予算額に対する執行率は91.7%となっていた。

イ 資本的収入は、前年度に比べ3,013万円（30.3%）増加していた。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	229,606	217,325	94.7	198,519	18,805	9.5
建設改良費	105,678	94,397	89.3	77,231	17,166	22.2
企業債償還金	122,928	122,927	99.9	121,288	1,639	1.4
予備費	1,000	0	0.0	0	0	—

ア 資本的支出は2億1,732万円で、予算額に対する執行率は94.7%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ1,880万円(9.5%)増加していた。

ウ 建設改良費は9,439万円で、前年度に比べ1,716万円(22.2%)増加していた。

エ 企業債償還金は1億2,292万円で、前年度に比べ163万円(1.4%)増加していた。

なお、最近2か年の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和6	34,000	121,288	25,949	147,237	1,447,499
令和7	45,300	122,927	24,368	147,296	1,369,871

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,768万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額218万円、減債積立金1,809万円、過年度分損益勘定留保資金2万円及び当年度分損益勘定留保資金6,738万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 企業債の本年度分の借入同意額は3,440万円で、予算に定めた限度額3,440万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(2) 予算に定めた一時借入金の限度額は5,000万円であったが、一時借入金はなかった。

(3) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)についての流用はなかった。

(4) 予算に定めた農業集落排水事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額2億1,798万円に対し、決算額1億8,000万円となっていた。

第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)					
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
総 収 益		434,087	462,878	△28,790	△6.2
内 訳	経 常 収 益	434,087	462,878	△28,790	△6.2
	営 業 収 益	42,299	42,748	△449	△1.1
	(うち農業集落排水施設使用料)	(42,299)	(42,748)	(△449)	(△1.1)
	営 業 外 収 益	391,788	420,130	△28,341	△6.7
	特 別 利 益	—	—	—	—
(うち一般会計補助金)		(149,025)	(189,614)	△40,589	△21.4
総 費 用		427,055	419,082	7,972	1.9
内 訳	経 常 費 用	427,055	411,821	15,233	3.7
	営 業 費 用	390,177	370,801	19,375	5.2
	営 業 外 費 用	36,877	41,019	△4,142	△10.1
	特 別 損 失	—	7,260	△7,260	△100.0
経常損益 (経常収益－経常費用)		7,032	51,056	△44,024	△86.2
(一般会計補助金を除いたもの)		(△141,992)	(△138,557)	(△3,435)	(2.5)
純 損 益 (総 収 益－総 費 用)		7,032	43,796	△36,763	△83.9
(一般会計補助金を除いたもの)		(△141,992)	(△145,817)	(3,825)	(△2.6)

(1) 本年度の農業集落排水事業は、総収益が4億3,408万円、総費用が4億2,705万円で、その結果、当年度純損益は703万円の純利益となり、前年度に比べ利益が3,676万円(83.9%)減少していた。

また、収支不足補填のための一般会計補助金を除いた実質損益は、1億4,199万円の純損失で、前年度に比べ損失が382万円(2.6%)減少していた。

ア 営業収益は4,229万円で、前年度に比べ44万円(1.1%)減少していた。

イ 営業外収益は3億9,178万円で、前年度に比べ2,834万円(6.7%)減少していた。

ウ 営業費用は3億9,017万円で、前年度に比べ1,937万円(5.2%)増加していた。

エ 営業外費用は3,687万円で、前年度に比べ414万円(10.1%)減少していた。

(2) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)			
区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
総収支比率	101.6	110.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	101.6	112.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	10.8	11.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は101.6%で、前年度を8.9ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は101.6%で、前年度を10.8ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は10.8%で、前年度を0.7ポイント下回っていた。

(3) 汚水1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)					
区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
使用料単価	A	96.44	89.20	7.24	8.1
処理原価	B	534.75	385.50	149.25	38.7
処理損益	A－B	△438.31	△296.30	△142.01	47.9

(注) 使用料単価= $\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有収処理水量}}$ 処理原価= $\frac{(\text{維持管理費} + \text{資本費}) - \text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

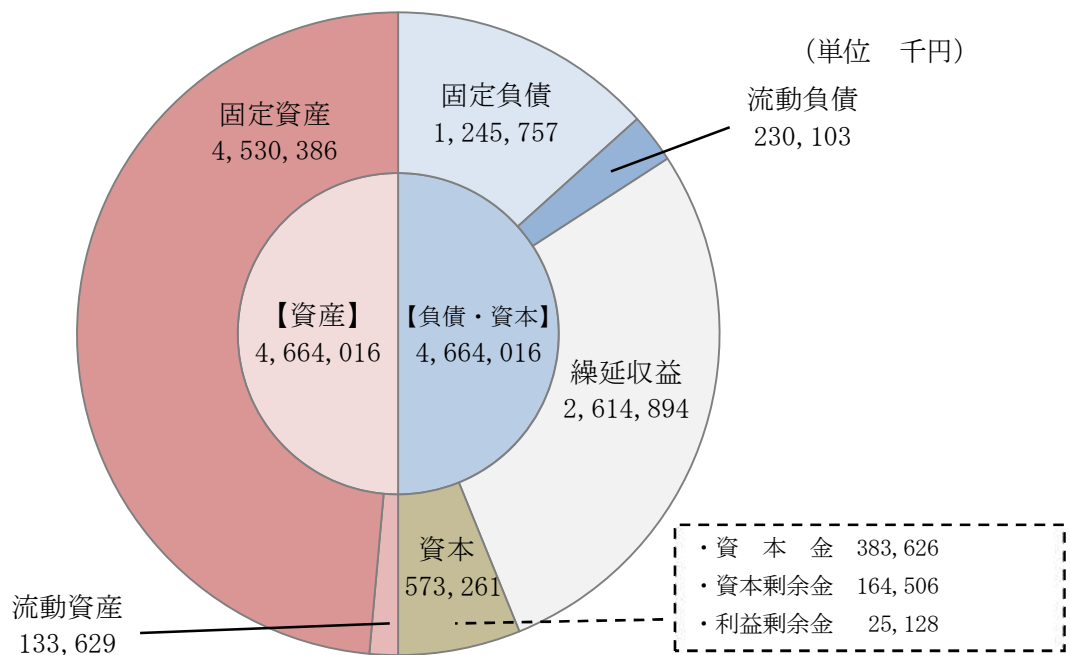
ア 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、それぞれ96円44銭と534円75銭で、前年度に比べ使用料単価は7円24銭(8.1%)上がり、処理原価は149円25銭(38.7%)上がっていた。

この結果、1 m³当たりの処理損益は438円31銭の損失となり、前年度に比べ損失が142円1銭(47.9%)増加していた。これは主に、一般会計補助金の対象事業費が減少したため、及び有収水量が減少したためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
資 産	4,664,016	4,781,434	△117,418	△2.5
固定資産	4,530,386	4,665,796	△135,409	△2.9
有形固定資産	4,497,451	4,622,830	△125,379	△2.7
無形固定資産	32,935	42,965	△10,030	△23.3
流動資産	133,629	115,638	17,991	15.6
現金預金	116,800	110,456	6,343	5.7
未収金	16,829	5,181	11,648	224.8
負債及び資本	4,664,016	4,781,434	△117,418	△2.5
負 債	4,090,755	4,215,205	△124,450	△3.0
固定負債	1,245,757	1,324,571	△78,813	△6.0
企業債	1,245,757	1,324,571	△78,813	△6.0
流動負債	230,103	212,793	17,310	8.1
企業債	124,113	122,927	1,185	1.0
未払金	101,832	85,631	16,201	18.9
預り金	0	100	△100	△100.0
引当金	4,157	4,134	23	0.6
繰延収益	2,614,894	2,677,841	△62,947	△2.4
資 本	573,261	566,228	7,032	1.2
資本金	383,626	357,926	25,700	7.2
剰余金	189,635	208,302	△18,667	△9.0
資本剰余金	164,506	164,506	0	0.0
利益剰余金	25,128	43,796	△18,667	△42.6



(1) 資 産

資産は46億6,401万円で、前年度に比べ1億1,741万円(2.5%)減少していた。

ア 固定資産は45億3,038万円で、前年度に比べ1億3,540万円(2.9%)減少していた。

イ 流動資産は1億3,362万円で、前年度に比べ1,799万円(15.6%)増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等(決算時点で納期限が経過している債権)は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)					
区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A		18,038	5,839	12,199	208.9
うち納期末到来分 B		16,327	4,210	12,117	287.8
実質未収金等 A-B		1,711	1,629	81	5.0
農業集落排水施設使用料		1,711	1,629	81	5.0
現年度分		0	0	0	—
過年度分		1,711	1,629	81	5.0

(ア) 未収金等は1,803万円で、前年度に比べ1,219万円(208.9%)増加していた。

未収金等のうち、納期末到来分の1,632万円を除いた実質未収金等は171万円で、前年度に比べ8万円(5.0%)増加していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
農業集落排水施設使用料	291	288	3	1.2

(2) 負債及び資本

ア 負債は40億9,075万円で、前年度に比べ1億2,445万円（3.0%）減少していた。

（ア）固定負債は12億4,575万円で、前年度に比べ7,881万円（6.0%）減少していた。

（イ）流動負債は2億3,010万円で、前年度に比べ1,731万円（8.1%）増加していた。

また、流動負債には未払金1億183万円が含まれているが、当該未払金は令和8年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は26億1,489万円で、前年度に比べ6,294万円（2.4%）減少していた。

イ 資本は5億7,326万円で、前年度に比べ703万円（1.2%）増加していた。

（ア）資本金は3億8,362万円で、前年度に比べ2,570万円（7.2%）増加していた。

（イ）剰余金は1億8,963万円で、前年度に比べ1,866万円（9.0%）減少していた。

（ウ）利益剰余金は2,512万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
減債積立金	0	0	0	—
未処分利益剰余金	25,128	43,796	△18,667	△42.6
利益剰余金	25,128	43,796	△18,667	△42.6

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)			
区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
流 動 比 率	58.1	54.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	68.4	67.8	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.2	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は58.1%で、前年度を3.8ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は68.4%で、前年度を0.6ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は102.2%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	89,913	167,388	△77,474	△46.3
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,942	△9,781	3,838	△39.2
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△77,627	△87,288	9,660	△11.1
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	6,343	70,318	△63,975	△91.0
資金期首残高 (E)	110,456	40,138	70,318	175.2
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	116,800	110,456	6,343	5.7

※1 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金（令和7年度1億4,902万円、令和6年度1億8,961万円）が含まれている。

※2 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) には、企業債償還金等に充てるための一般会計補助金（令和7年度3,097万円、令和6年度1,951万円）が含まれている。

農業集落排水事業会計は資金が634万円増加し、期首に1億1,045万円あった残高が、期末には1億1,680万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は8,991万円となっていた。

(2) 投資活動により減少した資金は594万円となっていた。これは、国庫補助金等を3,070万円、他会計補助金を3,049万円及び他会計負担金を952万円収入したものの、有形固定資産の取得に8,581万円支出したことによるものである。

(3) 財務活動により減少した資金は7,762万円となっていた。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債3,430万円及びその他の企業債1,100万円を借り入れたものの、建設改良費の財源に充てるための企業債1億2,292万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和7年度決算総括

農業集落排水事業は、農業用排水路や公共用水域の水質改善等に寄与するため、し尿や生活雑排水などの汚水等を処理する事業であり、市内では葵区8地区、清水区3地区の合計11地区で供用されている。農業集落排水事業の運営に係る経理は、令和6年度から地方公営企業法（昭和27年法律第292号）に規定する財務規定等を適用している。

令和7年度の農業集落排水事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は703万円の黒字となっており、総収益から総費用を差し引いた純損益も同様に703万円の黒字となっていた。一方で、同会計では収支不足補填のための一般会計からの補助金1億4,900万円余が繰り入れられており、これを除いた経常損益は1億4,200万円の損失となっていた。また、汚水処理費に占める農業集落排水処理施設使用料の割合を示す経費回収率は18.04%となっており、前年度を下回っていた。

2 総括意見

農業集落排水事業は、中山間地域において住民の生活環境を支える重要な役割を担っているが、処理区域内人口が少なく、使用料収入などの自主財源のみで事業費を賄うことは困難な状況である。令和7年度決算においても一般会計からの補助金1億4,900万円余の繰入れによりその経営が維持されており、一般会計補助金を除く経常損益は1億4,200万円の損失となっている。人口減少に伴う使用料収入の減少、施設設備の老朽化、維持管理費の増加などにより、事業を取り巻く環境は今後更に厳しさを増すことが見込まれることから、持続可能な事業運営を確保するためには、収支両面からの経営改善を計画的に進めるとともに、公営企業会計に基づく適正な事務執行体制を引き続き確保していくことが重要である。

こうした状況を踏まえ、本審査では、使用料改定を含む収入確保の取組、接続率向上による施設利用の効率化、経営改善の効果を把握するための指標の在り方、公営企業会計移行後の決算事務体制等について、農業集落排水事業を将来にわたり持続可能なものとする観点から確認した。

（1）収支改善と収入確保の取組について

一般会計補助金を可能な限り縮減し、持続可能な経営基盤を確立するためには、使用料改定による収入確保だけでなく、施設のダウンサイジング、維持管理業務の効率化、施設総量の最適化など、支出面を含めた経営改善を一体的に進める必要がある。令和7年度は、経費回収率が18.04%となっており、前年度よりも悪化していたものの、令和8年6月の使用料改定により、予算ベースで算出した場合、経費回収率は21.49%に改善する見込みとのことであった。今後も段階的に実施していく予定である使用料改定については、その効果を継続的に検証することで、持続可能な経営基盤の確立につなげていくことを期待するものである。

また、使用料収入の確保に当たっては、接続率の向上も重要な課題である。特に、供用開始から比較的新しい4地区（大原、油山、俵沢、富厚里）については、他の地区と比較して接続率が低い状況にあることから、地域の実情や未接続世帯の状況を踏まえた更なる接続勧奨を進める必要がある。接続率の向上は、使用料収入の確保に資するだけでなく、既存施設の有効利用や施設利用の効率化にもつながるものであり、収入確保と施設運営の両面から、継続的かつ重点的に取り組まれることを望むものである。

（２）経営改善の見える化と経営戦略への反映について

経営改善の取組を持続的な成果につなげるためには、使用料改定、接続率向上、施設管理の効率化などの取組を個別に進めるだけでなく、それらが実際に経営状況の改善にどのように結び付いているのかを把握し、継続的に検証していくことが重要である。そのためには、経営指標が単なる数値管理や形式的な確認にとどまらず、経営改善の実態や取組効果を的確に把握し、次の改善策につなげるための実質的に意味のある経営指標となっているかを検討する必要がある。

令和８年度中に改定を予定している経営戦略においては、人口減少や施設利用状況の変化を踏まえ、事業の課題、改善の方向性及び取組の効果を把握できる指標を設定するとともに、一般会計補助金の縮減を図る観点から、その繰入額についても目標を位置付け、中長期的な目標や成果指標を明確にすることが求められる。あわせて、設定した指標を用いて経営状況を継続的に把握・分析し、その結果を次の改善策に反映させることで、一般会計補助金の縮減と将来を見据えた経営基盤の強化につながることを望むものである。

（３）適正な事務執行と組織体制の強化について

令和６年度決算で課題となった決算整理事務については、公営企業会計に関する職員の理解促進、事務のマニュアル化、チェックリストの整備及び会計システムの設定変更による決算書類の作成の自動化等に取り組み、令和７年度決算では改善の成果が認められた。農業集落排水事業は、地方公営企業法の財務規定等を適用して間もないことから、公営企業会計に基づく決算事務を安定的に行うためには、こうした取組を一過性のものとせず、組織的な事務処理体制として定着させていくことが重要である。

一方で、事務のデジタル化やシステム化が進展する中であっても、職員が会計処理や決算数値の根拠を十分理解し、自ら検証できる体制を維持することが求められる。また、人事異動等によって担当職員が替わる場合であっても、知識やノウハウが確実に継承される仕組みを構築し、組織として説明責任を果たせる事務処理体制の充実を図ることを望むものである。

参考資料

農業集落排水事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	42,299	42,748	—	—	—
	営業利益	△ 347,878	△ 328,053	—	—	—
	経常利益	7,032	51,056	—	—	—
	当年度損益	7,032	43,796	—	—	—
	収支不足補填のための 一般会計補助金	149,025	189,614	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 141,992	△ 145,817	—	—	—
財政状態	資産合計	4,664,016	4,781,434	—	—	—
	負債合計	4,090,755	4,215,205	—	—	—
	資本合計	573,261	566,228	—	—	—
	自己資本	3,188,156	3,244,070	—	—	—
	流動比率	58.1	54.3	—	—	—
	自己資本構成比率	68.4	67.8	—	—	—
	固定資産対長期資本比率	102.2	102.1	—	—	—
	企業債未償還残高	1,369,871	1,447,499	—	—	—
	実質未収金	1,711	1,629	—	—	—
その他	処理区域内人口(人) A	3,682	3,797	3,890	4,038	4,145
	汚水処理人口(人) B	2,960	3,053	3,105	3,210	3,279
	普及率 B/A	80.4	80.4	79.8	79.5	79.1
	年間処理水量(m³)	438,592	479,217	481,141	490,404	518,805
	有収率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	使用料単価(円)	96.44	89.20	—	—	—
	処理原価(円)	534.75	385.50	—	—	—
	施設利用率	56.2	59.2	59.4	57.1	62.8

令和5年度以前の各年度においては、複式簿記の方法による経理を導入していなかったため、経営成績及び財政状態並びにこれらに準拠する使用料単価などの指標は、「—」により表記した。

静岡市水道事業会計

水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 水道の普及状況

水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 A	665,330	670,258	△4,928	△0.7
給 水 人 口 B	651,869	656,789	△4,920	△0.7
普 及 率 B/A	98.0	98.0	0.0	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)						
区 分	令 和 7 年 度			令和6年度 実 施 量	比 較 増 減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給 水 戸 数(戸)	315,898	316,493	100.2	314,635	1,858	0.6
年間総配水量(m³)	79,272,890	86,231,649	108.8	85,011,044	1,220,605	1.4
1日平均配水量(m³)	217,186	236,251	108.8	232,907	3,344	1.4
有 収 水 量(m³)	66,940,017	67,540,882	100.9	67,935,575	△394,693	△0.6
有 収 率	84.4	78.3	92.8	79.9	△1.6	—

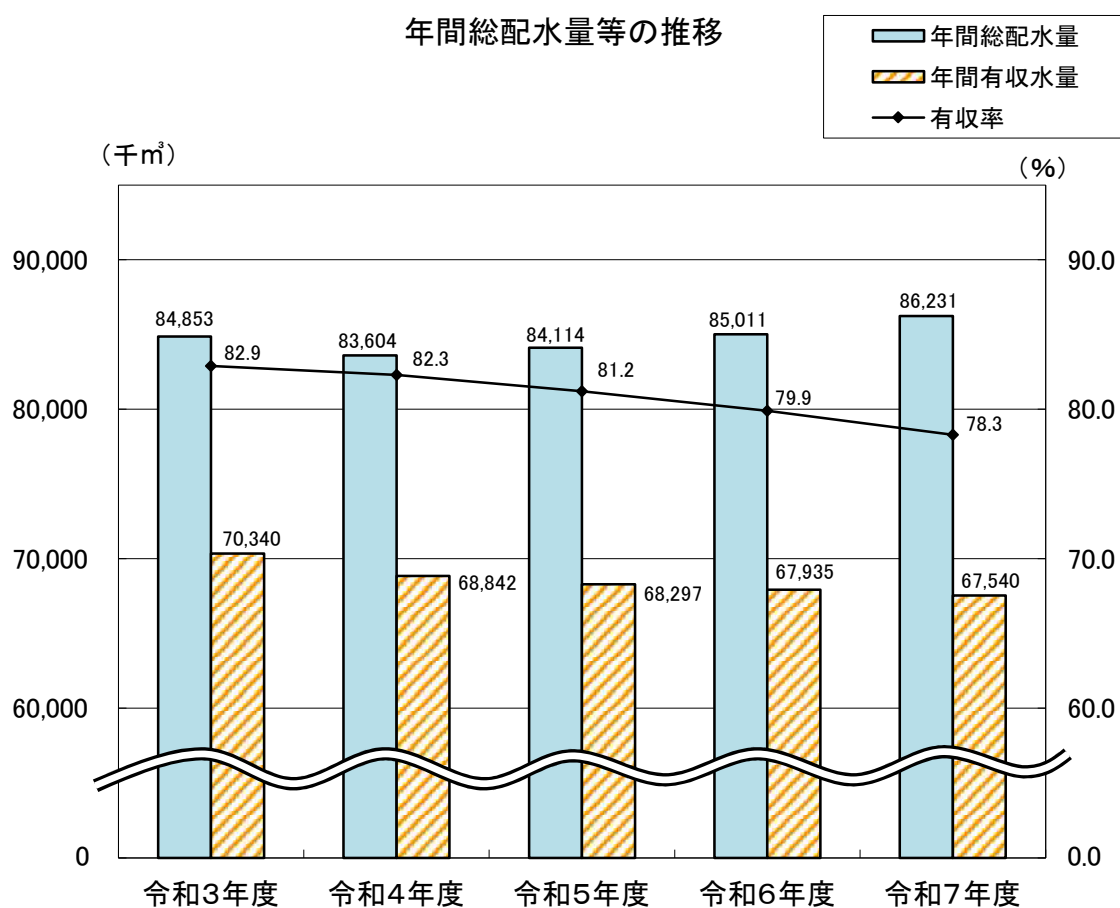
(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)							
区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率
総 配 水 量		86, 231, 649	100. 0	85, 011, 044	100. 0	1, 220, 605	1. 4
有効水量	有収水量	67, 540, 882	78. 3	67, 935, 575	79. 9	△394, 693	△0. 6
	無収水量	6, 426, 095	7. 5	7, 715, 907	9. 1	△1, 289, 812	△16. 7
	計	73, 966, 977	85. 8	75, 651, 482	89. 0	△1, 684, 505	△2. 2
無 効 水 量		12, 264, 672	14. 2	9, 359, 562	11. 0	2, 905, 110	31. 0

無効水量を減少させるため、漏水防止対策として次の事業を実施していた。

ア 漏水調査は、市内に布設されている配水管1,265kmを対象として実施し、249か所の漏水を発見した。市民からの通報と合わせ1,066か所の漏水修繕を実施していた。

イ 経年劣化した導送配水管の計画的な布設替え及び下水道築造工事など他事業関連に併せた布設替えを全体で20.3km実施していた。



3 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)			
区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
新增設事業 水道整備費（新增設） （ 施 工 延 長 、 m ）	419,782 (2,203.4)	238,768 (1,734.9)	56.9 (78.7)
改良事業 水道整備費（改良） （ 施 工 延 長 、 m ）	11,589,013 (33,584.4)	5,781,222 (17,436.1)	49.9 (51.9)
計	12,008,795	6,019,991	50.1

（１）新增設事業

ア 新增設事業は、事業費 2 億3,876万円で、駿河区小坂配水管布設工事、丸子新田取水場 3 号井取水場築造に伴う場内配管布設替工事などを実施していた。

イ 計画（予算額）に対する執行率は56.9%となっていた。これは主に、（仮称）高松第 2 取水場試験井築造工事ほか 8 件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

（２）改良事業

ア 改良事業は、事業費57億8,122万円で、葵区南一丁目外配水本管布設替工事、門屋浄水場中央監視制御設備更新工事などを実施していた。

イ 計画（予算額）に対する執行率は49.9%となっていた。これは主に、向敷地配水場配水池更新工事ほか54件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

4 水道施設の維持管理等の状況

（１）水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内48か所の給水栓を定期検査箇所として、年 8 回の省略検査（13項目）及び年 4 回の全項目検査（51項目）を実施し、全ての検査箇所でも水質基準に適合していた。

（２）水道メーターの有効期間は計量法により 8 年と定められており、これに伴い44,427個のメーター取替えを実施していた。

（３）修繕工事については、配水管及び給水管並びに消火栓及び仕切弁の修繕を計2,451件実施していた。

5 水道施設の稼働状況

水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

		(単位 m ³ ・比率 %)			
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
1 日最大配水量	A	250,544	250,310	234	0.1
1 日平均配水量	B	236,251	232,907	3,344	1.4
1 日配水能力	C	314,160	314,160	0	0.0
施 設 利 用 率	B／C	75.2	74.1	1.1	—
負 荷 率	B／A	94.3	93.0	1.3	—
最 大 稼 働 率	A／C	79.8	79.7	0.1	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は75.2%で、前年度を1.1ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は94.3%で、前年度を1.3ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は79.8%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	11,977,368	12,023,093	100.4	12,267,939	△244,845	△2.0
営 業 収 益	11,332,124	11,265,417	99.4	11,271,803	△6,386	△0.1
営業外収益	639,977	746,869	116.7	981,109	△234,240	△23.9
特 別 利 益	5,267	10,806	205.2	15,026	△4,219	△28.1

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給 水 量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0 m ³ を超え 5 m ³ まで	915,384	101.9	1,929,756	101.7	836,597	101.6
5 m ³ を超え 10 m ³ まで	724,762	101.3	5,540,490	101.4	932,384	101.3
10 m ³ を超え 20 m ³ まで	1,145,102	100.7	17,199,198	100.5	2,331,915	100.5
20 m ³ を超え 50 m ³ まで	1,030,590	98.6	29,257,298	98.5	4,070,373	98.5
50 m ³ を超え 100 m ³ まで	56,399	95.7	3,449,981	96.2	546,637	96.3
100 m ³ を超え 500 m ³ まで	23,177	102.0	4,371,926	100.8	843,075	100.8
500 m ³ を超える分	4,669	100.2	5,792,233	99.4	1,223,297	99.4
計	3,900,083	100.5	67,540,882	99.4	10,784,282	99.6

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	10,934,199	10,475,534	95.8	10,134,841	340,693	3.4
営 業 費 用	10,266,363	9,989,901	97.3	9,313,850	676,050	7.3
営業外費用※	666,836	485,633	72.8	816,455	△330,822	△40.5
特 別 損 失	—	—	—	4,534	△4,534	△100.0
予 備 費	1,000	0	0	0	0	—

※ 前年度決算額における営業外費用の雑支出の決算額には、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による予算超過支出額 84,609,030 円を含んでいた。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	8,800,179	3,564,475	40.5	3,455,039	109,435	3.2
企業債	7,337,500	2,956,000	40.3	2,915,000	41,000	1.4
国庫(県)支出金	918,578	121,060	13.2	78,672	42,388	53.9
他会計支出金	174,017	203,933	117.2	156,018	47,915	30.7
負担金	150,530	83,427	55.4	104,836	△21,408	△20.4
その他資本的収入	200,000	200,000	100.0	200,000	0	0
出資金	19,500	0	0	—	—	—
固定資産売却代金	54	54	100.5	513	△458	△89.4

ア 資本的収入は35億6,447万円で、予算額に対する執行率は40.5%となっていた。これは主に、水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ1億943万円(3.2%)増加していた。これは主に、重要施設の選択的線的耐震化事業に係る交付金が増加したことにより他会計支出金が増加したこと及び国の補正予算に伴い国庫補助金の認証が増加したことにより、国庫(県)支出金が増加したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	16,448,450	9,723,779	59.1	6,095,770	8,757,637	966,142	11.0
建設改良費	13,998,541	7,274,307	52.0	6,095,770	6,370,214	904,092	14.2
企業債償還金	2,433,453	2,433,018	99.9	—	2,287,422	145,596	6.4
投資	0	0	—	—	100,000	△100,000	△100.0
その他資本的支出	16,456	16,453	99.9	—	0	16,453	—

ア 資本的支出は97億2,377万円で、予算額に対する執行率は59.1%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ9億6,614万円(11.0%)増加していた。これは主に、水道施設更新工事が増加したことにより、建設改良費が増加したためである。

ウ 建設改良費は72億7,430万円で、前年度に比べ9億409万円(14.2%)増加していた。これは主に、工事請負費が増加したためである。

エ 企業債償還金は24億3,301万円で、前年度に比べ1億4,559万円(6.4%)増加していた。

オ 投資は、前年度から皆減となっていた。これは、債券運用に係る具体的な運用方法が確定するまで有価証券の購入を見送ったためである。

カ その他資本的支出は1,645万円で、これは、消費税仕入控除税額の確定に伴い、負担金等に含まれる消費税相当額の返還があったためである。

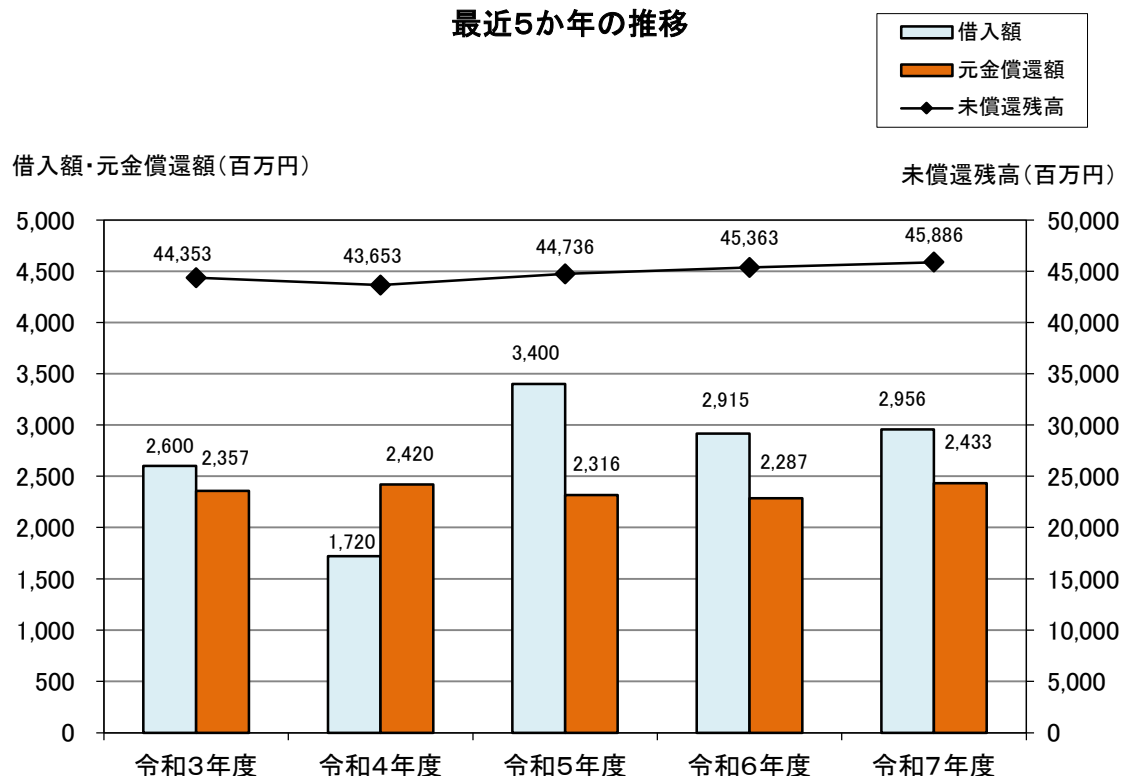
なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高※
		元 金	利 子	計	
令和3	2,600,000	2,357,030	596,477	2,953,507	44,353,911
令和4	1,720,000	2,420,775	548,826	2,969,601	43,653,135
令和5	3,400,000	2,316,757	500,730	2,817,487	44,736,378
令和6	2,915,000	2,287,422	474,802	2,762,224	45,363,956
令和7	2,956,000	2,433,018	476,661	2,909,678	45,886,937

※ 未償還残高には、旧15簡易水道事業からの引継額（平成29年度末時点残高1,945,271千円）を含む。

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額61億5,930万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億8,107万円、減債積立金17億1,785万円、過年度分損益勘定留保資金39億6,037万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 7 年度 支払額※	令和 8 年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
与一配水場外水道施設修繕事業費	77,000	72,380	0 (0)	8	72,380
城内町外配水管整備事業費	121,000	120,494	0 (15,500)	8	120,494
上下水道お客様サービスセンター電話交換機設置費	25	36	12 (0)	8～12	24
水道料金及び下水道使用料徴収システム改修業務経費(その1)	5,000	4,400	0 (0)	8	4,400
水道料金及び下水道使用料徴収システム改修業務経費(その2)	8,000	5,940	0 (0)	8	5,940
葵区東草深町外導水管及び配水管布設替工事費	275,000	115,500	0 (0)	8	115,500
丸子新田取水場3号井取水ポンプ等設置工事費	28,000	32,450	0 (6,780)	8	32,450
丸子新田取水場3号井電気設備設置工事費	60,000	47,850	0 (14,940)	8	47,850
八幡配水場空調設備設置工事費	11,000	8,400	0 (2,712)	8	8,400
村松配水場2号送水ポンプ等更新工事費	183,000	96,800	0 (0)	8	96,800
蒲原中配水池緊急遮断弁更新工事費	40,000	39,600	0 (9,842)	8	39,600

※ 令和7年度支払額の()内の数字は、令和8年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。なお、上表の債務負担行為のうち未契約のものはなかった。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は38億1,440万円で、予算に定めた限度額56億5,640万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

- (3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。
- (4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。
- (5) 予算に定めた水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額9,273万円に対し、決算額9,166万円となっていた。
- (6) 棚卸資産の購入額は253万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額514万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
総 収 益		10,967,052	11,225,607	△258,554	△2.3
内 訳	経 常 収 益	10,956,245	11,210,581	△254,335	△2.3
	営 業 収 益	10,252,839	10,255,791	△2,952	0.0
	(うち給水収益)	(9,804,388)	(9,847,054)	(△42,666)	(△0.4)
	営業外収益	703,406	954,789	△251,382	△26.3
	特 別 利 益	10,806	15,026	△4,219	△28.1
総 費 用		10,035,005	9,637,025	397,979	4.1
内 訳	経 常 費 用	10,035,005	9,632,491	402,514	4.2
	営 業 費 用	9,548,972	8,929,544	619,427	6.9
	営業外費用	486,033	702,946	△216,913	△30.9
	特 別 損 失	—	4,534	△4,534	△100.0
経常損益（経常収益－経常費用）		921,240	1,578,089	△656,849	△41.6
純 損 益（総収益－総費用）		932,046	1,588,581	△656,534	△41.3

(1) 本年度の水道事業は、総収益が109億6,705万円、総費用が100億3,500万円で、その結果、当年度純損益は9億3,204万円の純利益となり、前年度に比べ利益が6億5,653万円(41.3%)減少していた。

ア 営業収益は102億5,283万円で、前年度に比べ295万円(0.0%)減少していた。

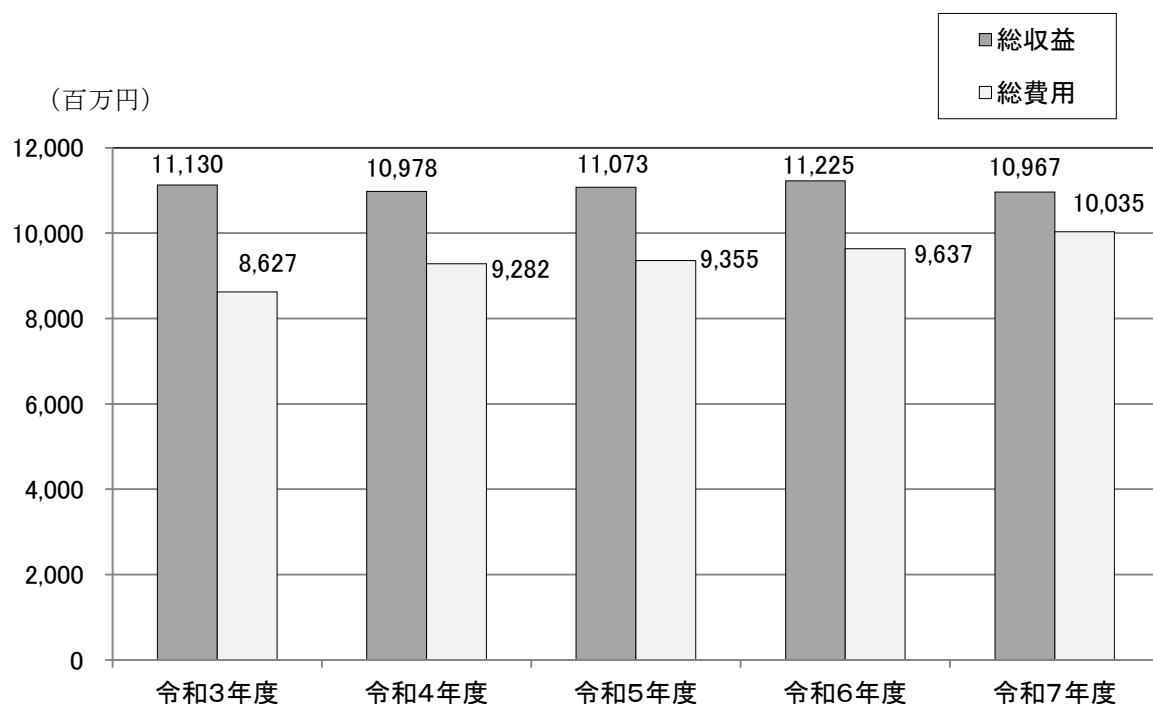
イ 営業外収益は7億340万円で、前年度に比べ2億5,138万円(26.3%)減少していた。これは主に、令和6年能登半島地震における応急復旧活動に係る求償及び一般会計負担金並びに過年度の消費税及び地方消費税の更正に伴う還付が本年度はなかったことによるものである。

ウ 営業費用は95億4,897万円で、前年度に比べ6億1,942万円(6.9%)増加していた。

エ 営業外費用は4億8,603万円で、前年度に比べ2億1,691万円(30.9%)減少していた。これは主に、固定資産の耐用年数等を更正するための過年度損益修正が本年度はなかったことによるものである。

オ 特別利益は1,080万円で、前年度に比べ421万円（28.1%）減少していた。これは主に、旧15簡易水道分の元金償還金に対する一般会計補助金について、平成29年度に引き継いだ長期前受金の収益化が前年度を下回ったことによるものである。

（2）最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



（3）収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
総収支比率	109.3	116.5	118.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	109.2	116.4	117.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	107.5	115.0	122.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は109.3%で、前年度を7.2ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は109.2%で、前年度を7.2ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は107.5%で、前年度を7.5ポイント下回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比較増減
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額
給 水 収 益 A		9,804,388	—	99.6	9,847,054	—	99.7	△42,666
給 水 費 用 B		9,718,644	100.0	105.3	9,231,167	100.0	102.1	487,476
給 水 費 用 内 訳	人 件 費	1,148,516	11.8	109.6	1,047,447	11.3	100.6	101,069
	動 力 費	795,907	8.2	101.6	783,548	8.5	107.7	12,359
	修 繕 費	1,059,679	10.9	113.8	931,314	10.1	84.2	128,364
	減価償却費	3,845,855	39.6	103.2	3,727,554	40.4	102.4	118,301
	支 払 利 息	476,661	4.9	100.4	474,802	5.1	94.8	1,858
	委 託 料	1,475,357	15.2	108.1	1,364,309	14.8	98.4	111,048
	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		916,665	9.4	101.6	902,190	9.8	140.4	14,474
給水損益 A－B		85,743	—	13.9	615,887	—	74.3	△530,143

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は8,574万円で、前年度に比べ5億3,014万円（86.1%）減少していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価（平均販売単価）及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
供 給 単 価 A		145.16	—	144.95	—	0.21	0.1
給 水 原 価 B		143.89	100.0	135.88	100.0	8.01	5.9
内 訳	資 本 費	64.00	44.5	61.86	45.5	2.14	3.5
	人 件 費	17.00	11.8	15.42	11.4	1.58	10.2
	そ の 他	62.89	43.7	58.60	43.1	4.29	7.3
給水損益 A－B		1.27	—	9.07	—	△7.80	△86.0

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$

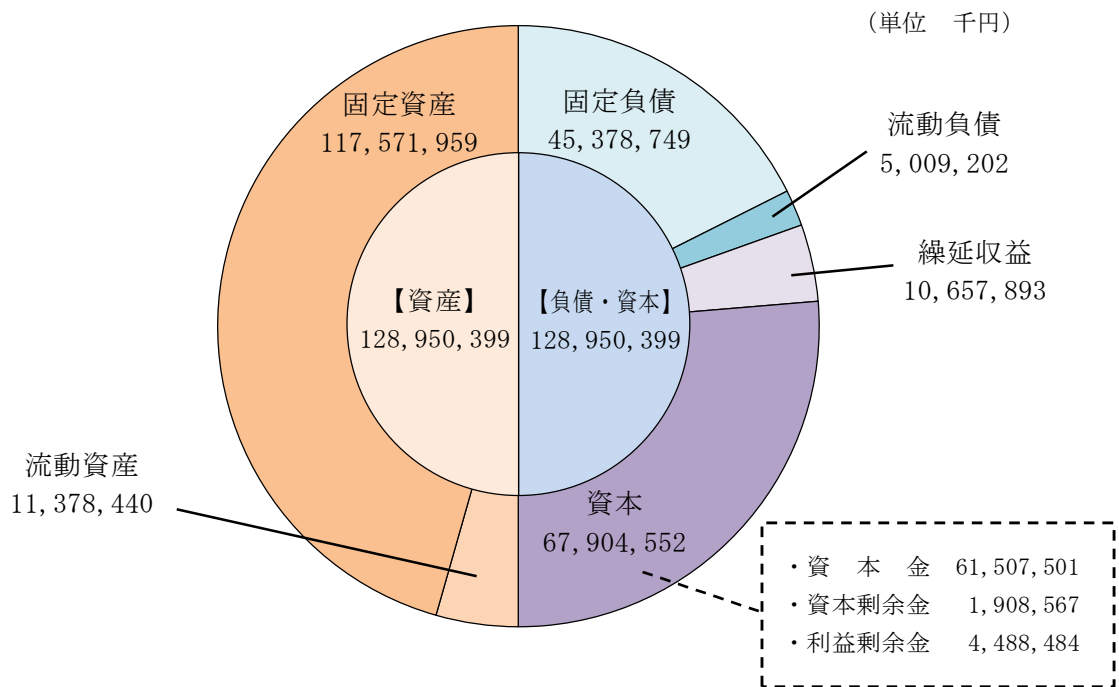
ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ145円16銭と143円89銭で、前年度に比べ供給単価は21銭（0.1%）上がり、給水原価は8円1銭（5.9%）上がっていた。

この結果、1 m³当たりの給水損益は1 円27銭の利益となり、前年度に比べ7 円80銭(86.0%) 減少していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	128,950,399	127,087,217	1,863,182	1.5
固定資産	117,571,959	115,200,533	2,371,426	2.1
有形固定資産	115,616,130	112,997,103	2,619,027	2.3
無形固定資産	252,514	300,514	△48,000	△16.0
投資その他の資産	1,703,313	1,902,914	△199,600	△10.5
流動資産	11,378,440	11,886,684	△508,244	△4.3
現金預金	8,812,236	9,593,539	△781,303	△8.1
未収金	1,867,431	1,715,135	152,295	8.9
貯蔵品	207,880	208,350	△470	△0.2
前払金	490,892	369,652	121,240	32.8
その他流動資産	0	6	△6	△100.0
負債及び資本	128,950,399	127,087,217	1,863,182	1.5
負 債	61,045,846	60,114,711	931,135	1.5
固定負債	45,378,749	45,051,310	327,439	0.7
企業債	43,372,296	42,930,937	441,358	1.0
リース債務	73,525	130,097	△56,572	△43.5
引当金	1,932,928	1,990,274	△57,346	△2.9
流動負債	5,009,202	4,414,078	595,124	13.5
企業債	2,514,641	2,433,018	81,622	3.4
リース債務	56,572	63,833	△7,261	△11.4
未払金	2,296,559	1,747,628	548,930	31.4
預り金	12,498	49,311	△36,813	△74.7
引当金	128,931	120,285	8,645	7.2
繰延収益	10,657,893	10,649,322	8,571	0.1
資 本	67,904,552	66,972,506	932,046	1.4
資本金	61,507,501	59,810,868	1,696,633	2.8
剰余金	6,397,051	7,161,637	△764,586	△10.7
資本剰余金	1,908,567	1,908,567	0	0.0
利益剰余金	4,488,484	5,253,070	△764,586	△14.6



(1) 資 産

資産は1,289億5,039万円で、前年度に比べ18億6,318万円（1.5%）増加していた。

ア 固定資産は1,175億7,195万円で、前年度に比べ23億7,142万円（2.1%）増加していた。

イ 流動資産は113億7,844万円で、前年度に比べ5億824万円（4.3%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,904,850	1,754,728	150,121	8.6
うち納期未到来分 B	1,725,688	1,572,359	153,328	9.8
給水収益	843,298	850,777	△7,479	△0.9
受託工事収益	7,600	7,794	△193	△2.5
工事負担金	52,985	93,827	△40,841	△43.5
そ の 他	821,803	619,960	201,843	32.6
実質未収金等 A－B	179,161	182,368	△3,207	△1.8
現年度分	129,073	124,958	4,115	3.3
過年度分	50,087	57,410	△7,322	△12.8

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は19億485万円で、前年度に比べ1億5,012万円（8.6%）増加していた。

未収金等のうち、納期未到来分の17億2,568万円を除いた実質未収金等は1億7,916万円で、前年度に比べ320万円（1.8%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
水 道 料 金	11,517	15,066	△3,549	△23.6

不納欠損処分の金額は合計で1,151万円となっており、前年度に比べ354万円(23.6%)減少していた。

(2) 負債及び資本

ア 負債は610億4,584万円で、前年度に比べ9億3,113万円(1.5%)増加していた。

(ア) 固定負債は453億7,874万円で、前年度に比べ3億2,743万円(0.7%)増加していた。

(イ) 流動負債は50億920万円で、前年度に比べ5億9,512万円(13.5%)増加していた。
これは主に、未払金が5億4,893万円増加したためである。

また、流動負債には未払金22億9,655万円が含まれているが、当該未払金は令和8年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は106億5,789万円で、前年度に比べ857万円(0.1%)増加していた。

イ 資本は679億455万円で、前年度に比べ9億3,204万円(1.4%)増加していた。

(ア) 資本金は615億750万円で、前年度に比べ16億9,663万円(2.8%)増加していた。

(イ) 剰余金は63億9,705万円で、前年度に比べ7億6,458万円(10.7%)減少していた。
これは、利益剰余金が7億6,458万円減少したためである。

(ウ) 利益剰余金は44億8,848万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
減債積立金	1,588,581	1,717,856	△129,274	△7.5
建設改良積立金	—	—	—	—
災害準備積立金	150,000	150,000	0	0.0
水源対策積立金	100,000	100,000	0	0.0
未処分利益剰余金	2,649,902	3,285,214	△635,311	△19.3
利益剰余金	4,488,484	5,253,070	△764,586	△14.6

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 　%)				
区　　　分	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	算　　　式
流　動　比　率	227.2	269.3	235.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.9	61.1	60.4	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.9	93.9	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア　短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は227.2%で、前年度を42.1ポイント下回っていた。

イ　負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は60.9%で、前年度を0.2ポイント下回っていた。

ウ　財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は94.9%で、前年度を1.0ポイント上回っていた。

3　資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位　千円・比率　%)				
区　　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー（A） 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	4,407,311	6,039,764	△1,632,453	△27.0
投資活動によるキャッシュ・フロー（B） 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,647,762	△6,089,954	442,192	△7.3
財務活動によるキャッシュ・フロー（C） 「資金の調達及び返済による資金の増減」	459,147	540,131	△80,983	△15.0
本年度資金増減額（AからCまでの合計） （D）	△781,303	489,940	△1,271,243	△259.5
資金期首残高（E）	9,593,539	9,103,599	489,940	5.4
資金期末残高（DとEの合計）（F）	8,812,236	9,593,539	△781,303	△8.1

水道事業会計は資金が7億8,130万円減少し、期首に95億9,353万円あった残高が、期末には88億1,223万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は44億731万円となっていた。

- (2) 投資活動により減少した資金は56億4,776万円となっていた。これは主に、国庫補助金等による収入が3億9,688万円あったものの、有形固定資産の取得に62億2,827万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により増加した資金は4億5,914万円となっていた。これは主に、企業債を24億3,301万円償還したものの、29億5,600万円新たに借り入れたことによるものである。

第4 　　む　　す　　び

1 　令和7年度決算総括

令和7年度水道事業会計は、収益面では、水道事業の根幹をなす給水収益が前年度に比べ0.4%・4,266万円の減となったこと等により、営業収益は0.0%・295万円の減となった。また、営業外収益は前年度に比べ26.3%・2億5,138万円の減となり、特別利益が421万円の減となり、総収益は前年度に比べ2.3%・2億5,855万円減の109億6,705万円となっていた。

一方、費用面では、その他雑支出、旅費及び光熱水費が減少したものの、修繕費、固定資産除却費及び有形固定資産減価償却費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ4.1%・3億9,797万円増となる100億3,500万円となっていた。この結果、当年度損益は前年度に比べ41.3%・6億5,653万円減少し、9億3,204万円の当期純利益となっていた。資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額139億9,854万円に対して決算額は72億7,430万円で、執行率は52.0%となっており、翌年度繰越額は60億9,577万円であった。

2 　総括意見

水道事業は、市民生活に不可欠なライフラインとして、将来にわたり安全で安心な給水サービスを安定的に提供していくことが求められている。令和7年度から令和21年度までの15年間を集中投資期間とした上下水道一体の「重要施設の選択的線的耐震化」を進めていくためには、多額の投資財源が必要となる。

令和8年6月使用分から実施された水道料金の増額改定は、将来にわたり安全で安心な給水サービスを維持するための重要な財源確保策であり、その効果が老朽化対策及び耐震化の着実な推進という形で確実に発揮されることが求められる。こうした状況を踏まえ、本審査では、老朽化対策及び耐震化の推進、有収率向上、災害時の給水体制について、持続可能な水道事業の確保という観点から確認した。

（1）料金改定を踏まえた老朽化対策及び耐震化の着実な推進について

水道事業は、令和6年度に従来の「供給区域全体の面的整備」から、取水施設から重要施設を経由して下水処理場までの上下水道一体の「重要施設の選択的線的耐震化推進」に方針を改めた。これは、令和6年1月の能登半島地震において上下水道施設に甚大な被害が生じ、復旧が長期化したことを踏まえて見直されたもので、令和17年までに災害拠点病院及び救護病院並びに災害対策本部において給排水を確保するとともに、各中学校区に最低1か所の避難所で給排水が確保できている状態を、令和22年には各小学校区に最低1か所の避難所で給排水が可能な状態を目指すとし、これらの取組に係る今後15年間における事業費は、概算で約1,000億円と試算されている。今回の水道料金の増額改定は、コスト縮減や国の補助金活用を行ってもなお不足する財源を確保するために行われたものである。

一方、工事の実施においては、人件費や資材価格の上昇、建設現場における人材確保など課題も多い。また、令和7年度予算の執行においては、国の補正予算を活用し、工事や委託を前倒ししたものを除いても、約30億円が翌年度に繰り越され、建設改進黨業の執行状況から計画どおりに進捗していない状況が見られる。15年間の集中投資期間中は、常に適切な工事の発注や施工管理を確保し、技術者の確保・育成や受注体制の維持にも留意するとともに、市民の理解を得て増額改定した水道収益を有効に活用し、管及び施設の老朽化対策や耐震化の取組が滞ることなく着実に推進されることを望むものである。

あわせて、その投資効果を市民や議会が適切に把握できるよう、分かりやすく示す方策についても検討されたい。

(2) 有収率向上と安全・安心の確保について

持続可能な事業運営の観点からは、施設整備の推進と併せて、有収率の向上による経営効率化も重要な課題である。令和7年度における本市水道事業の有収率は78.3%であり、令和6年度における政令指定都市等の平均値92.2%と比較して低い状況にある。有収率が低い主な要因としては、総配水量が増加する一方で給水人口の減少や節水型機器の普及などにより有収水量が減少していることに加え、漏水の影響や、料金収入に結び付かない有効無収水量が多いことが挙げられている。

漏水対策については、まず、浄水場と配水池及びその間の送水管に流量計を90台設置し、流量変化を分析することにより漏水の有無や箇所を把握する取組が進められている。その後、「配水池から先の配水管」へ流量計を順次計画的に移設し、市内全域について令和16年度までにこの取組による漏水調査を完了させる見込みとしている。こうした取組については、現状の調査にとどめず、発生傾向の分析につなげるなど、より効果的な有収率向上策として展開していくことが重要である。

また、有効無収水量の削減について、事業用水量の実態把握を重点的に進めたところ、現状では配水管末端部などでの水道水の滞留を防ぐために常時排出する水量が必要量よりも多いことが分かったため、水質管理に必要な水量を確保した上で、事業用水量の削減に取り組むこととしているとのことである。今後、有収率90%を目標としてこれらの取組を進めるとのことであり、改善に向けた組織的な取組を推進し、経営効率の改善につなげていくことを期待する。

あわせて、鉛製給水管については、令和7年度末時点で1万1,274か所残っており、令和11年度には更新事業を完了する計画であることから、安全・安心な給水の確保に向け、計画どおり着実に更新を進めることを期待する。

(3) 災害時に機能する給水体制の確保について

近年の大規模災害の教訓を踏まえれば、施設の耐震化に加え、災害時でも有効に機能する運用体制を確立する必要がある。重要施設への供給ルートの耐震化による給水機能の確保や復旧体制の強化を進めており、自主防災会等による給水訓練については、直近3年間で給水拠点42

か所のうち34か所で実施しているが、耐震性貯水槽操作トレーニングは実施しているものの給水栓付受水槽の訓練は実施されていない。

災害発生時に迅速かつ円滑な応急給水活動を行うためには、地域が主体となった運用体制を構築し、地域に定着させるとともに、施設整備、地域への周知、訓練、復旧体制の強化を一体として進める必要がある。市民が安心して給水を受けられるよう、迅速かつ円滑な応急給水活動が行われる体制を確保するための実効性のある取組が進められることを期待する。

水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	10,252,839	10,255,791	10,277,266	10,140,189	10,488,983
	営業利益	703,866	1,326,247	1,495,105	1,483,751	2,493,526
	経常利益	921,240	1,578,089	1,661,553	1,490,418	2,503,192
	当年度損益	932,046	1,588,581	1,717,856	1,696,633	2,503,192
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	932,046	1,588,581	1,717,856	1,696,633	2,503,192
財政状態	資産合計	128,950,399	127,087,217	126,108,449	122,069,039	121,089,450
	負債合計	61,045,846	60,114,711	60,724,524	58,402,970	59,120,014
	資本合計	67,904,552	66,972,506	65,383,924	63,666,068	61,969,435
	自己資本	78,562,446	77,621,828	76,125,729	74,319,296	72,542,008
	流動比率	227.2	269.3	235.9	289.7	318.1
	自己資本構成比率	60.9	61.1	60.4	60.9	59.9
	固定資産対長期資本比率	94.9	93.9	93.9	93.1	91.7
	企業債未償還残高	45,886,937	45,363,956	44,736,378	43,653,135	44,353,911
	実質未収金	179,161	182,368	1,046,010	1,021,936	377,322
その他	行政区域内人口(人) A	665,330	670,258	675,610	680,913	686,746
	給水人口(人) B	651,869	656,789	661,891	666,652	671,855
	普及率 B/A	98.0	98.0	98.0	97.9	97.8
	年間総配水量(m³)	86,231,649	85,011,044	84,114,920	83,604,061	84,853,995
	有収率	78.3	79.9	81.2	82.3	82.9
	供給単価(円)	145.16	144.95	144.58	141.42	143.40
	給水原価(円)	143.89	135.88	132.44	130.96	119.03
	施設利用率	75.2	74.1	71.3	71.0	72.1

静岡市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 公共下水道の普及状況

公共下水道の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)					
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
行政区域内人口 (人) A	665,330	670,258	△4,928	△0.7	
処理区域内人口 (人) B	591,648	593,525	△1,877	△0.3	
普 及 率 B/A	88.9	88.6	0.3	—	
処理区域面積 (ha)	9,094	9,081	13	0.1	
下水道総延長 (km)	2,534	2,531	3	0.1	

(注) 処理区とは高松、城北、中島、長田、南部、北部及び静清の7処理区を指す。

2 水洗化の状況

水洗化（下水道法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 戸・比率 %)					
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
処理区域内戸数	295,460	293,754	1,706	0.6	
設置戸数	当 該 年 度	2,751	2,800	△49	△1.8
	年 度 末	273,005	270,254	2,751	1.0
水 洗 化 率	92.4	92.0	0.4	—	
未 設 置 戸 数	22,455	23,500	△1,045	△4.4	
う ち 水 洗 化 義 務 期 限 経 過 戸 数	22,051	23,098	△1,047	△4.5	

(1) 処理区域内戸数は295,460戸で、前年度に比べ1,706戸（0.6%）増加していた。

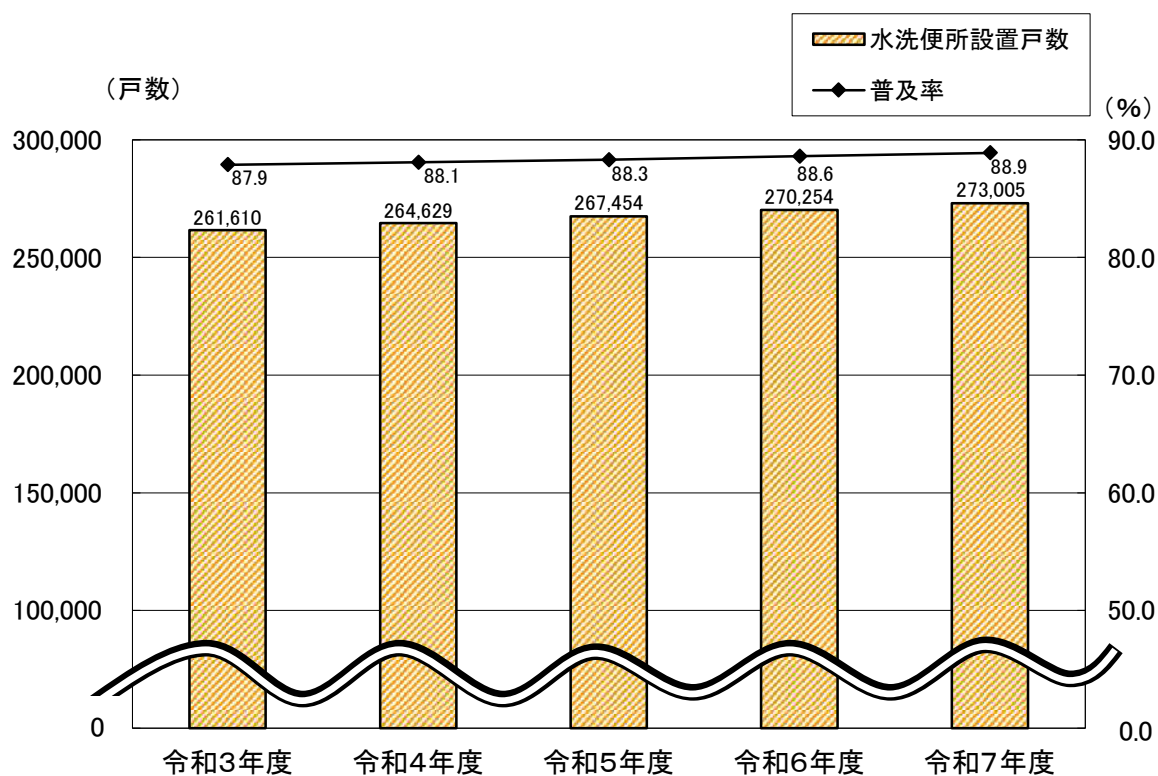
(2) 本年度の水洗便所設置戸数は2,751戸で、前年度に比べ49戸（1.8%）減少していた。

その結果、令和7年度末の水洗便所設置戸数は273,005戸となり、前年度に比べ2,751戸（1.0%）増加していた。

ア 水洗化率は92.4%で、前年度を0.4ポイント上回っていた。

イ 水洗便所未設置戸数は22,455戸で前年度に比べ1,045戸（4.4%）減少しており、このうち水洗化義務期限（処理区域となった日から3年）を経過したものは22,051戸で、前年度より1,047戸（4.5%）減少していた。

最近5か年の公共下水道の普及状況



3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位　m³・比率　％)

区　　　分		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
年間処理水量		131,373,162	100.0	145,051,341	100.0	△13,678,179	△9.4
内 訳	汚水処理水量	123,640,018	94.1	132,292,344	91.2	△8,652,326	△6.5
	有収処理水量	62,311,619	47.4	62,518,285	43.1	△206,666	△0.3
	無収処理水量	61,328,399	46.7	69,774,059	48.1	△8,445,660	△12.1
	雨水処理水量	7,733,144	5.9	12,758,997	8.8	△5,025,853	△39.4
有　　収　　率		50.4	—	47.3	—	3.1	—

(1) 年間処理水量は1億3,137万 m^3 で、前年度に比べ1,367万 m^3 (9.4%) 減少していた。

(2) 有収処理水量 (収入の対象となる汚水処理水量) は6,231万 m^3 で、前年度に比べ20万 m^3 (0.3%) 減少していた。

(3) 有収率 (汚水処理水量に占める有収処理水量の割合) は50.4%で、前年度を3.1ポイント上回っていた。

4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
重要な管・施設の地震対策 (施工延長、m)	1,614,445 (3,490.40)	936,461 (2,739.65)	58.0 (78.5)
浸水対策 (施工延長、m)	2,845,097 (1,224.11)	1,670,384 (474.70)	58.7 (38.8)
管・施設の老朽化対策 (施工延長、m)	5,064,086 (9,144.63)	3,874,131 (8,491.68)	76.5 (92.9)
水環境の保護・改善 (施工延長、m)	2,043,317 (4,324.05)	607,086 (2,357.50)	29.7 (54.5)
管・施設の効率化 (施工延長、m)	1,038,688 (1,162.05)	172,260 (65.90)	16.6 (5.7)
委託料	2,001,868	1,122,296	56.1
土地購入費	2,862	2,446	85.5
補償金	642,323	82,155	12.8
工事雑費及び事務費	574,512	550,037	95.7
計	15,827,198	9,017,256	57.0

(1) 重要な管・施設の地震対策として高松処理区田町稲川遮集幹線下水道管路施設耐震化工事等を、管・施設の老朽化対策として高松処理区馬渕一丁目地内外下水道管路施設改築工事等を実施していた。

(2) 計画(予算額)に対する執行率は57.0%となっていた。これは主に、南部処理区静清処理区編入切替管渠築造工事ほか63件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

5 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況(晴天時)は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	620,149	757,233	△137,084	△18.1
晴天時1日平均処理水量 B	342,754	367,132	△24,378	△6.6
1日処理能力 C	516,770	516,770	0	0.0
施設利用率 B/C	66.3	71.0	△4.7	—
負荷率 B/A	55.3	48.5	6.8	—
最大稼働率 A/C	120.0	146.5	△26.5	—

- (1) 施設利用率（1日処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は66.3%で、前年度を4.7ポイント下回っていた。
- (2) 負荷率（晴天時1日最大処理水量に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は55.3%で、前年度を6.8ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は120.0%で、前年度を26.5ポイント下回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	22,483,675	22,396,765	99.6	22,536,209	△139,444	△0.6
営 業 収 益	16,392,560	16,400,131	100.0	16,194,713	205,417	1.3
営 業 外 収 益	6,091,115	5,996,633	98.4	6,341,495	△344,861	△5.4
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	21,482,176	20,760,269	96.6	21,362,150	△601,880	△2.8
営 業 費 用	19,823,826	19,293,444	97.3	19,794,643	△501,199	△2.5
営 業 外 費 用 ※	1,657,350	1,466,825	88.5	1,562,735	△95,909	△6.1
特 別 損 失	—	—	—	4,771	△4,771	△100.0
予 備 費	1,000	0	0	—	—	—

※ 前年度の営業外費用の雑支出の決算額には、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による予算超過支出額23,548,346円を含んでいた。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	15,899,285	9,658,797	60.7	8,773,870	884,926	10.1
企 業 債	11,520,000	6,661,900	57.8	6,084,300	577,600	9.5
出 資 金	443,209	443,209	100.0	450,000	△6,791	△1.5
国庫（県）支出金	3,744,424	2,379,709	63.6	2,191,365	188,344	8.6
他 会 計 支 出 金	11,860	11,860	100.0	19,250	△7,390	△38.4
負 担 金	79,792	62,085	77.8	28,955	33,129	114.4
その他資本的収入	100,000	100,000	100.0	—	100,000	—
固定資産売却代金	—	33	—	—	33	—

ア 資本的収入は96億5,879万円で、予算額に対する執行率は60.7%となっていた。これは主に、下水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ8億8,492万円（10.1%）増加していた。これは主に、起債

対象事業費が増加したことに伴い、企業債が増加したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	24,809,198	17,998,535	72.5	5,197,265	18,890,279	△891,743	△4.7
建設改良費	15,827,198	9,017,255	57.0	5,197,265	9,562,218	△544,962	△5.7
企業債償還金	8,982,000	8,981,279	99.9	—	9,328,060	△346,781	△3.7

ア 資本的支出は179億9,853万円で、予算額に対する執行率は72.5%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費を翌年度へ繰り越したためである。

イ 建設改良費は90億1,725万円で、前年度に比べ5億4,496万円(5.7%)減少していた。

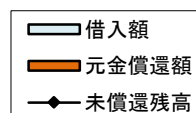
ウ 企業債償還金は89億8,127万円で、前年度に比べ3億4,678万円(3.7%)減少していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

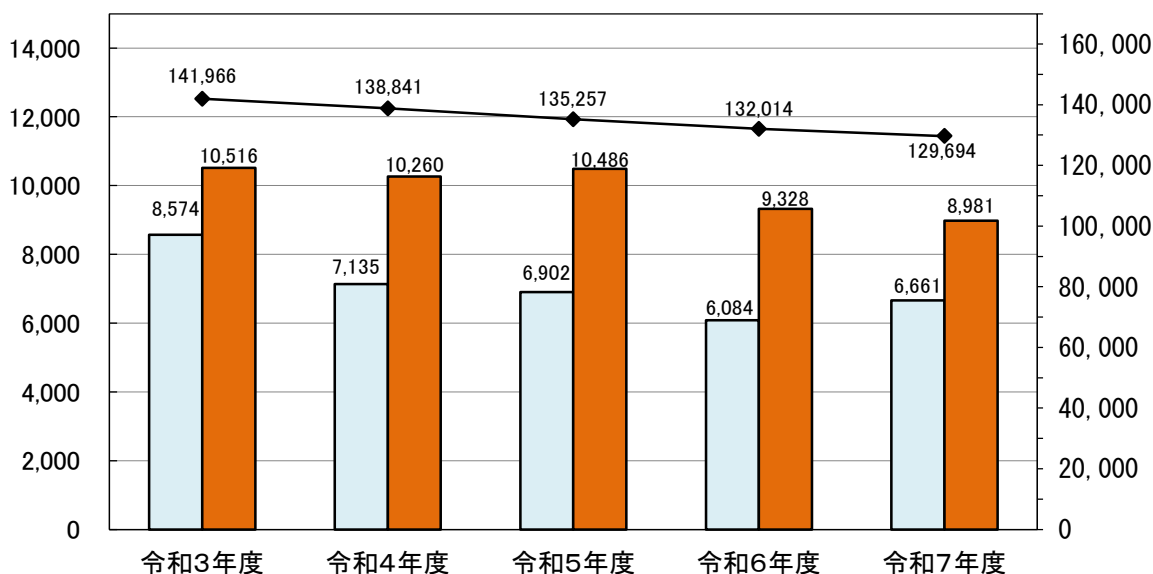
年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和3	8,574,300	10,516,848	1,950,474	12,467,323	141,966,664
令和4	7,135,600	10,260,458	1,758,668	12,019,126	138,841,806
令和5	6,902,600	10,486,486	1,620,473	12,106,960	135,257,919
令和6	6,084,300	9,328,060	1,497,225	10,825,286	132,014,158
令和7	6,661,900	8,981,279	1,462,562	10,443,842	129,694,779

最近5か年の推移



借入額・元金償還額(百万円)

未償還残高(百万円)



本的支出額に対し不足する額83億9,635万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億4,655万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億9,047万円、減債積立金 9 億7,092万円、過年度分損益勘定留保資金29億1,299万円、当年度分損益勘定留保資金38億7,540万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 7 年度 支払額※	令和 8 年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
中島処理区外下水道 管路施設新設事業費	400,000	94,948	39,926 (0)	8	55,022
高松処理区外下水道 管路施設改築事業費	500,000	389,215	0 (0)	8	389,215
静清浄化センター外 脱水污泥収集運搬・ 処分業務経費	879,000	591,305	0 (0)	8	591,305
大沢地区雨水渠築造 工事費	1,300,000	1,094,940	0 (275,000)	8	1,094,940
瓦場町地区雨水渠築 造工事費	160,000	170,126	0 (98,300)	8	71,826
静清処理区編入切替 管渠築造工事費	266,000	0	0 (0)	8	0
中島処理区大谷 1 号 幹線布設替工事費	200,000	389,400	0 (225,832)	8	389,400
渋川雨水ポンプ場機 械設備工事費	611,000	545,600	0 (160,000)	8	545,600
渋川雨水ポンプ場電 気設備工事費	715,000	378,290	0 (154,000)	8	378,290
中島浄化センター 2 号焼却設備灰ホッパ 等改築工事費	1,405,000	1,430,000	0 (210,000)	8～9	1,430,000
中島雨水ポンプ場No. 3・4除塵機機械設備 改築工事費	769,000	286,000	0 (0)	8	286,000
中島雨水ポンプ場No. 3・4除塵機電気設備 改築工事費	57,000	17,193	0 (0)	8	17,193
高松浄化センター消 毒設備改築工事費	56,000	73,370	0 (23,000)	8	73,370

※ 令和 7 年度支払額の () 内の数字は、令和 8 年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

なお、静清処理区編入切替管渠築造工事費は、国の補正予算に伴い国庫補助金の認証が増加したことにより事業を前倒しで実施したため、債務負担行為の対象としていた事業費を本年度中に執行していた。

- (2) 企業債の本年度分の借入同意額は84億8,680万円で、予算に定めた限度額84億9,760万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

- (3) 予算に定めた一時借入金の限度額は23億円であったが、一時借入金はなかった。

- (4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

第 3 経 営 状 況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)					
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
総 収 益		21,394,134	21,440,679	△46,545	△0.2
内 訳	経 常 収 益	21,394,134	21,440,679	△46,545	△0.2
	営 業 収 益	15,459,745	15,252,028	207,716	1.4
	(うち下水道使用料)	(9,412,862)	(9,437,717)	(△24,854)	(△0.3)
	営 業 外 収 益	5,934,389	6,188,651	△254,261	△4.1
	特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用		20,302,013	20,880,222	△578,208	△2.8
内 訳	経 常 費 用	20,302,013	20,875,451	△573,437	△2.7
	営 業 費 用	18,672,697	19,154,475	△481,778	△2.5
	営 業 外 費 用	1,629,316	1,720,975	△91,659	△5.3
	特 別 損 失	—	4,771	△4,771	△100.0
経常損益（経常収益－経常費用）		1,092,121	565,228	526,892	93.2
純 損 益（総 収 益－総 費 用）		1,092,121	560,457	531,663	94.9

(1) 本年度の下水道事業は、総収益が213億9,413万円、総費用が203億201万円で、その結果、当年度純損益は10億9,212万円の純利益となり、前年度に比べ利益が5億3,166万円（94.9%）増加していた。

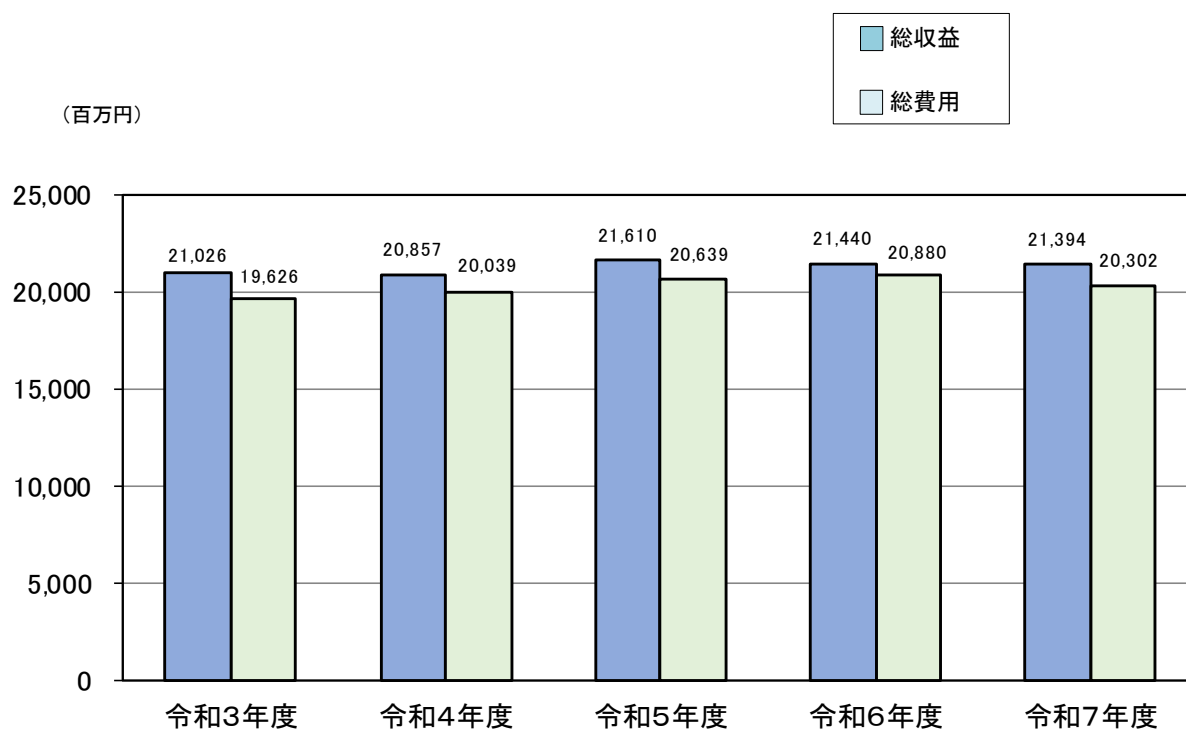
ア 営業収益は154億5,974万円で、前年度に比べ2億771万円（1.4%）増加していた。

イ 営業外収益は59億3,438万円で、前年度に比べ2億5,426万円（4.1%）減少していた。

ウ 営業費用は186億7,269万円で、前年度に比べ4億8,177万円（2.5%）減少していた。

エ 営業外費用は16億2,931万円で、前年度に比べ9,165万円（5.3%）減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
総収支比率	105.4	102.7	104.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	105.4	102.7	104.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	82.8	79.6	81.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は105.4%で、前年度を2.7ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は105.4%で、前年度を2.7ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は82.8%で、前年度を3.2ポイント上回っていた。

(4) 汚水 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
使 用 料 単 価 A	151.06	150.96	0.10	0.1
処 理 原 価 B	158.20	164.90	△6.70	△4.1
処 理 損 益 A－B	△7.14	△13.94	6.80	△48.8

(注) 使用料単価= $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$ 処理原価= $\frac{(\text{維持管理費}+\text{資本費})-\text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

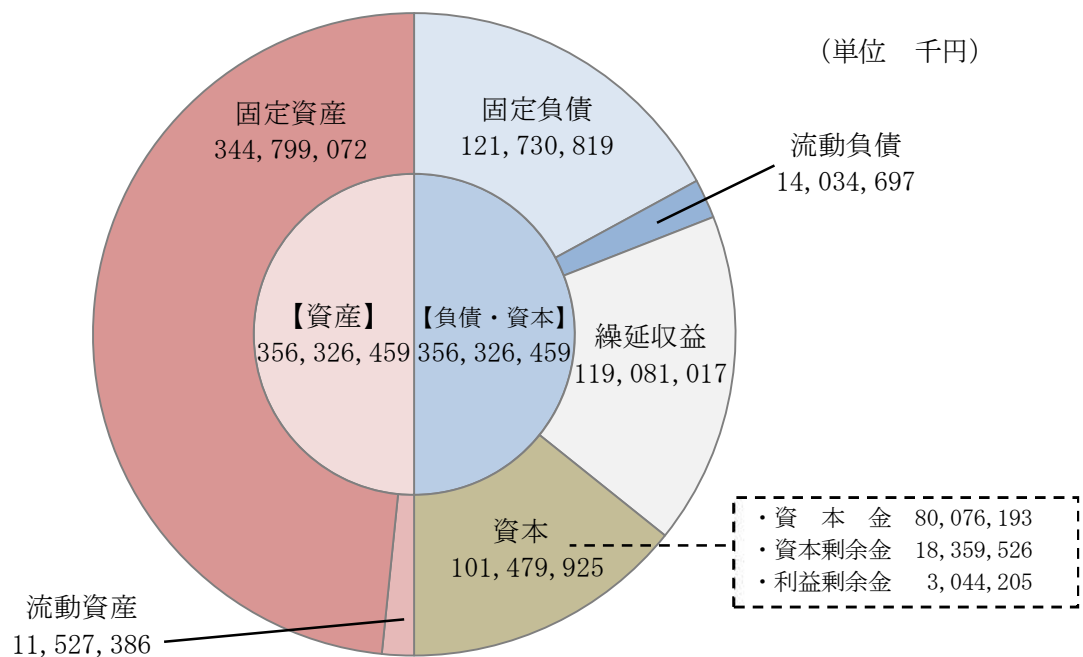
ア 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、それぞれ151円 6 銭と158円20銭で、前年度に比べ使用料単価は10銭 (0.1%) 上がり、処理原価は6 円70銭 (4.1%) 下がっていた。

この結果、1 m³当たりの処理損益は7 円14銭の損失となり、前年度に比べ損失が6 円80銭 (48.8%) 減少していた。これは主に、浄化センター費や総係費などの維持管理費が減少したためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
資 産	356,326,459	360,019,452	△3,692,993	△1.0
固定資産	344,799,072	348,256,537	△3,457,464	△1.0
有形固定資産	342,559,203	345,915,978	△3,356,775	△1.0
無形固定資産	25,669	26,358	△689	△2.6
投資その他の資産	2,214,200	2,314,200	△100,000	△4.3
流動資産	11,527,386	11,762,915	△235,528	△2.0
現金預金	10,193,041	10,180,159	12,881	0.1
未収金	1,005,425	1,072,500	△67,074	△6.3
前払金	328,920	510,256	△181,336	△35.5
負債及び資本	356,326,459	360,019,452	△3,692,993	△1.0
負 債	254,846,534	260,085,161	△5,238,627	△2.0
固定負債	121,730,819	124,398,366	△2,667,546	△2.1
企業債	120,501,548	123,032,879	△2,531,330	△2.1
リース債務	7,992	12,162	△4,170	△34.3
引当金	1,221,277	1,353,324	△132,046	△9.8
流動負債	14,034,697	14,238,052	△203,354	△1.4
企業債	9,193,230	8,981,279	211,950	2.4
リース債務	4,170	4,170	0	0.0
未払金	4,525,956	4,993,200	△467,243	△9.4
預り金	186,250	135,704	50,546	37.2
引当金	125,090	123,698	1,392	1.1
その他流動負債	0	0	0	—
繰延収益	119,081,017	121,448,742	△2,367,725	△1.9
資 本	101,479,925	99,934,291	1,545,634	1.5
資本金	80,076,193	75,292,867	4,783,325	6.4
剰余金	21,403,731	24,641,423	△3,237,691	△13.1
資本剰余金	18,359,526	18,349,222	10,304	0.1
利益剰余金	3,044,205	6,292,201	△3,247,995	△51.6



(1) 資 産

資産は3,563億2,645万円で、前年度に比べ36億9,299万円（1.0%）減少していた。

ア 固定資産は3,447億9,907万円で、前年度に比べ34億5,746万円（1.0%）減少していた。

イ 流動資産は115億2,738万円で、前年度に比べ2億3,552万円（2.0%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,061,817	1,140,703	△78,885	△6.9
うち納期末到来分 B	876,365	947,551	△71,185	△7.5
下水道使用料	773,676	768,741	4,934	0.6
受益者負担金等	102,689	178,809	△76,120	△42.6
実質未収金等 A－B	185,452	193,152	△7,699	△4.0
下水道使用料	181,471	187,108	△5,636	△3.0
現年度分	128,040	122,228	5,812	4.8
過年度分	53,430	64,880	△11,449	△17.6
受益者負担金等	3,981	6,043	△2,062	△34.1
現年度分	732	1,471	△739	△50.2
過年度分	3,248	4,572	△1,323	△29.0

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は10億6,181万円で、前年度に比べ7,888万円（6.9%）減少していた。

未収金等のうち、納期末到来分の8億7,636万円を除いた実質未収金等は1億8,545万円で、前年度に比べ769万円（4.0%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
下水道使用料	12,978	17,204	△4,226	△24.6
その他営業収益	0	5	△5	△100.0
受益者負担金	1,506	1,843	△337	△18.3
合 計	14,484	19,052	△4,568	△24.0

(2) 負債及び資本

ア 負債は2,548億4,653万円で、前年度に比べ52億3,862万円（2.0%）減少していた。

（ア）固定負債は1,217億3,081万円で、前年度に比べ26億6,754万円（2.1%）減少していた。

（イ）流動負債は140億3,469万円で、前年度に比べ2億335万円（1.4%）減少していた。

また、流動負債には未払金45億2,595万円が含まれているが、当該未払金は令和8年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は1,190億8,101万円で、前年度に比べ23億6,772万円（1.9%）減少していた。

イ 資本は1,014億7,992万円で、前年度に比べ15億4,563万円（1.5%）増加していた。

（ア）資本金は800億7,619万円で、前年度に比べ47億8,332万円（6.4%）増加していた

（イ）剰余金は214億373万円で、前年度に比べ32億3,769万円（13.1%）減少していた。これは、令和7年度に剰余金から資本金に組み入れた金額が増加したことによるものである。

（ウ）利益剰余金は30億4,420万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
減債積立金	560,457	970,928	△410,470	△42.3
建設改良積立金	420,697	420,697	0	0.0
未処分利益剰余金	2,063,049	4,900,574	△2,837,525	△57.9
利益剰余金	3,044,205	6,292,201	△3,247,995	△51.6

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
流 動 比 率	82.1	82.6	94.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	61.9	61.5	61.1	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.7	100.7	100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は82.1%で、前年度を0.5ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は61.9%で、前年度を0.4ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は100.7%で、前年度と同値であった。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー（A） 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	7,737,166	8,350,046	△612,880	△7.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー（B） 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,843,944	△6,463,113	619,168	△9.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー（C） 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△1,880,340	△2,797,930	917,590	△32.8%
本年度資金増減額（AからCまでの合計） （D）	12,881	△910,996	923,878	△101.4%
資金期首残高（E）	10,180,159	11,091,156	△910,996	△8.2%
資金期末残高（DとEの合計）（F）	10,193,041	10,180,159	12,881	0.1%

下水道事業会計は資金が1,288万円増加し、期首に101億8,015万円あった残高が、期末には101億9,304万円となっていた。

- （1）業務活動により増加した資金は77億3,716万円となっていた。
- （2）投資活動により減少した資金は58億4,394万円となっていた。
- （3）財務活動により減少した資金は18億8,034万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債61億6,190万円、その他の企業債5億円を借り入れたものの、それぞれ69億2,151万円、20億5,976万円を償還したことによるものである。

第4 　　む　　す　　び

1　令和7年度決算総括

令和7年度下水道事業会計は、収益面では、雨水事業に係る減価償却費等の資本費分の増加により雨水処理負担金が増加したものの、下水道使用料収入が前年度に比べ0.3%・2,485万円の減となり、また、退職給付引当金期末残高の調整による収益化が令和7年度は発生しなかったことにより雑収益が減少したことなどの影響から、総収益は前年度に比べ0.2%・4,654万円減の213億9,413万円となっていた。

一方、費用面では修繕費及び退職給付金などが減少したことなどにより、総費用は前年度に比べ2.8%・5億7,820万円減の203億201万円となり、この結果、当年度損益は前年度に比べ94.9%・5億3,166万円増加し、10億9,212万円の当期純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額158億2,719万円に対して決算額は90億1,725万円で、執行率は57.0%となっており、翌年度繰越額は51億9,726万円であった。

2　総括意見

下水道事業は、市民生活や都市活動を支える重要な社会基盤であり、公衆衛生の向上、浸水被害の軽減に不可欠な役割を担っている。本市では、令和7年度から令和21年度までの15年間で集中投資期間とした上下水道一体の「重要施設の選択的線的耐震化推進」の考え方の下、管路及び施設の耐震化を進めていくためには、多額の投資財源が必要となる。

令和8年6月使用分から実施された下水道使用料の増額改定は、この管路及び施設の老朽化対策や耐震化を推進するための財源を確保するものであり、利用者に新たな負担を求める重い判断であったことを十分に認識する必要がある。こうした状況を踏まえ、本審査では、使用料改定により得られる収益の有効活用、老朽化対策及び耐震化の推進、効率的な施設運営並びに浸水対策の取組について、持続可能な下水道事業の確保という観点から確認した。

(1) 使用料改定を踏まえた老朽化対策及び耐震化の着実な推進について

下水道事業は、令和6年度に上下水道一体の「重要施設の選択的線的耐震化推進」に方針を改めた。使用料改定の検討に当たり作成した収支見通しでは、令和8年度から令和10年度までの3年間で422億円の建設改良費が必要となる一方、その財源として企業債290億円、国庫補助金64億円、その他収入約17億円を見込み、それでも不足する財源については留保資金を活用する計画となっているが、令和10年度には赤字や資金不足が生じる見込みであり、そのため使用料改定を行うことにより、令和8年度から令和10年度にかけて毎年平均13億円の下水道使用料増加が見込まれ、その間に実施を予定している老朽化対策や耐震化に必要な財源を確保できる見通しとなったとのことである。

一方、決算書の事業報告によれば、令和7年度予算の執行に当たり、建設改良費が翌

年度へ繰り越されている。有利な財源を確保するため国の補正予算を活用する繰越しについてはやむを得ない面があるものの、下水道使用料の増額改定の主要な理由が老朽化対策や耐震化の推進にあることを踏まえれば、事業の進捗管理と着実な執行は極めて重要である。

さらに、現在は人件費や資材価格の上昇に加え、建設現場における人材確保も課題となっている。また、下島幹線のように施工方法や耐震化手法の確立に技術的課題を抱える施設も存在している。今後、15年間の集中投資期間において工事量が増加し、繰越事業が重なれば管理すべき事業量はさらに増大することが見込まれることから、常に適切な工事の発注や施工管理体制を確保し、市民の理解を得て増額改定した使用料収益を有効に活用しながら、厳しい状況下においても管路及び施設の老朽化対策や耐震化の取組が滞ることなく着実に推進されることを望むものである。

(2) 効率的な施設運営と老朽化対策の高度化について

人口減少や使用料収入の伸び悩み、施設の老朽化の進行、さらには技術職員の確保など、下水道事業を取り巻く環境は今後一層厳しさを増すことが見込まれる。このような中、本市が水の官民連携導入に向けた検討を進めていることや、AIを活用した管路劣化予測技術の実証実験に取り組んでいることは、将来にわたり持続可能な事業運営を確保するための積極的な取組である。特に、更新工事、修繕、維持管理に民間事業者の技術力を活用しようとする姿勢は、経営の効率化や将来的な人材不足への対応という観点からも意義のあるものと考えられる。

また、本市では、管路の経過年数に基づく一律の更新ではなく、管路の重要度や劣化状況に応じて必要な対策を講じる「状態監視保全」を基本とした老朽化対策を推進している。限られた予算や人員の中で効率的かつ確実に老朽化対策を進めるためには、管路の劣化状況を的確に把握することが重要であり、そのために民間事業者と連携しAIによる管路劣化診断技術の実用化を目指していることは評価できる。

一方で、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を契機として、老朽化した下水道施設の管理強化に対する社会的要請は高まっている。下水道法等の一部を改正する法律（令和8年法律第65号）の施行後には、管路の安全性評価やその結果の公表が求められることとなるため、本市においても安全性の確保と説明責任の両立が一層重要になると考えられる。今後は、新たな劣化診断手法の確立と効率的な状態監視保全の推進により、市民が安心して利用できる下水道の維持につなげられることを期待する。

(3) 浸水対策及び災害に強い下水道事業の推進について

近年は線状降水帯や短時間豪雨の頻発などにより、従来の想定を超える降雨が発生しており、浸水対策の重要性はますます高まっている。本市では、浸水対策推進プランに基づく整備を進め、下水道部所管26地区のうち18地区で対策が完了し一定の成果が認められるものの、巴川流域を中心とした未完了地区が残されている。これらの地区につい

ては、気候変動に伴う降雨の激甚化により、従来想定していた下水道施設だけでの対応では十分な効果を発揮できない状況も生じており、河川整備との連携を含めた流域治水の観点から総合的な対策を進めていく必要がある。

また、近年の豪雨により新たに浸水被害が発生している地区についても、地域の実情に応じた対策を検討することが求められる。浸水対策推進プランの未完了地区の整備を着実に進めるとともに、既存計画に位置付けられていない地区も含め、浸水リスクや被害実態に応じた対策を講じていく必要がある。その際には、市民の理解と協力を得るためにも、それぞれの地区における整備内容や事業スケジュール、期待される整備効果等について、分かりやすく示しながら事業を進められたい。

参考資料

下水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	15,459,745	15,252,028	15,433,568	14,988,459	14,952,020
	営業利益	△ 3,212,952	△ 3,902,447	△ 3,401,148	△ 3,119,365	△ 2,579,705
	経常利益	1,092,121	565,228	970,928	818,758	1,399,426
	当年度損益	1,092,121	560,457	970,928	818,758	1,399,426
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,092,121	560,457	970,928	818,758	1,399,426
財政状態	資産合計	356,326,459	360,019,452	364,648,717	368,641,289	373,590,929
	負債合計	254,846,534	260,085,161	265,724,883	271,183,196	277,576,395
	資本合計	101,479,925	99,934,291	98,923,833	97,458,092	96,014,534
	自己資本	220,560,942	221,383,034	222,956,347	224,388,169	225,521,720
	流動比率	82.1	82.6	94.3	93.5	105.4
	自己資本構成比率	61.9	61.5	61.1	60.9	60.4
	固定資産対長期資本比率	100.7	100.7	100.2	100.3	99.8
	企業債未償還残高	129,694,779	132,014,158	135,257,919	138,841,806	141,966,664
	実質未収金	185,452	193,152	1,074,371	1,055,993	375,593
その他	行政区域内人口(人) A	665,330	670,258	675,610	680,913	686,746
	処理区域内人口(人) B	591,648	593,525	596,772	600,078	603,737
	普及率 B/A	88.9	88.6	88.3	88.1	87.9
	年間処理水量(m³)	131,373,162	145,051,341	144,558,232	143,245,124	134,232,358
	有収率	50.4	47.3	48.0	49.4	52.2
	使用料単価(円)	151.06	150.96	150.56	150.04	149.41
	処理原価(円)	158.20	164.90	160.52	161.53	151.56
	施設利用率	66.3	71.0	70.0	69.2	66.0